

青森県普通会計バランスシート  
青森県普通会計行政コスト計算書 の詳細  
青森県全体のバランスシート

平成15年10月

青 森 県



# 目 次

I	はじめに	1
II	青森県普通会計バランスシート	
1	バランスシート	2
	＜バランスシート作成手法＞	3
2	附属書類	
1	有形固定資産明細表	5
2	土地明細表	6
3	普通建設事業に係る補助金・負担金の状況	7
4	主な施設の状況	8
5	投資及び出資金明細表	9
6	貸付金明細表	10
7	特定目的基金明細表	11
8	定額運用基金明細表	11
9	債務負担行為明細表	12
3	バランスシートによる財務分析	13
III	青森県普通会計行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書	17
	＜行政コスト計算書作成手法＞	19
2	行政コスト計算書の概要	21
IV	青森県全体のバランスシート	
1	県全体のバランスシート	31
	＜県全体のバランスシート作成手法＞	33
2	バランスシートによる財務分析	35
	(参考資料)	
I	全国との比較	40
II	県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート	47
	＜県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート作成の考え方＞	
III	バランスシートと行政コスト計算書の関係	51

## I はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。また、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覽性のある形で明らかにするため、「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

今年度も、同様の趣旨により、平成14年度決算により、バランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

なお、本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成していますが、昨年度からは、前年度に作成、公表した「青森県普通会計バランスシート」及び「青森県普通会計行政コスト計算書」について、同様の手法で作成された道府県との比較も行っており、今回もバランスシートについては39道府県、行政コスト計算書については32道府県との比較を行っております。

また、昨年度から「青森県全体のバランスシート」の作成手法を参考に「県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート」を作成し、公表しています。もとより、公社等は県から独立した法人格を有し、設立根拠、法人の形態や財政基盤、県との関係も様々であることから、県と一体としてのバランスシートを作成することについては、上記の調査研究会報告書においても慎重な検討を要する課題とされていますが、公社等を含めたバランスシートを一覽性のある形で公表していくことは有意義であると判断し、参考資料として添付することとしたものです。

## II 青森県普通会計バランスシート

### II-1 バランスシート (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方																																																																								
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 総務費</td><td style="text-align: right;">67,529</td></tr> <tr><td>(2) 民生費</td><td style="text-align: right;">13,116</td></tr> <tr><td>(3) 衛生費</td><td style="text-align: right;">16,285</td></tr> <tr><td>(4) 労働費</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> <tr><td>(5) 農林水産業費</td><td style="text-align: right;">836,570</td></tr> <tr><td>(6) 商工費</td><td style="text-align: right;">21,530</td></tr> <tr><td>(7) 土木費</td><td style="text-align: right;">1,713,203</td></tr> <tr><td>(8) 警察費</td><td style="text-align: right;">63,438</td></tr> <tr><td>(9) 教育費</td><td style="text-align: right;">244,754</td></tr> <tr><td>(10) その他</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,979,431</td></tr> <tr><td>(うち土地)</td><td style="text-align: right;">522,208)</td></tr> </table> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">2,979,431</span></p> <p>2. 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">51,038</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">68,229</td></tr> <tr><td>(3) 基金</td><td></td></tr> <tr><td>① 特定目的基金</td><td style="text-align: right;">55,418</td></tr> <tr><td>② 土地開発基金</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>③ 定額運用基金</td><td style="text-align: right;">10,855</td></tr> <tr><td>基金計</td><td style="text-align: right;">67,046</td></tr> </table> <p>投資等合計 <span style="float: right;">186,313</span></p> <p>3. 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 現金・預金</td><td></td></tr> <tr><td>① 財政調整基金</td><td style="text-align: right;">11,080</td></tr> <tr><td>② 県債管理基金</td><td style="text-align: right;">49,963</td></tr> <tr><td>③ 歳計現金</td><td style="text-align: right;">14,615</td></tr> <tr><td>現金・預金計</td><td style="text-align: right;">75,658</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td></td></tr> <tr><td>① 県税</td><td style="text-align: right;">2,375</td></tr> <tr><td>② その他</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>未収金計</td><td style="text-align: right;">3,604</td></tr> </table> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">79,262</span></p> <p><b>資産合計</b> <span style="float: right;"><b>3,245,006</b></span></p>	(1) 総務費	67,529	(2) 民生費	13,116	(3) 衛生費	16,285	(4) 労働費	2,802	(5) 農林水産業費	836,570	(6) 商工費	21,530	(7) 土木費	1,713,203	(8) 警察費	63,438	(9) 教育費	244,754	(10) その他	204	計	2,979,431	(うち土地)	522,208)	(1) 投資及び出資金	51,038	(2) 貸付金	68,229	(3) 基金		① 特定目的基金	55,418	② 土地開発基金	773	③ 定額運用基金	10,855	基金計	67,046	(1) 現金・預金		① 財政調整基金	11,080	② 県債管理基金	49,963	③ 歳計現金	14,615	現金・預金計	75,658	(2) 未収金		① 県税	2,375	② その他	1,229	未収金計	3,604	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1. 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 県債</td><td style="text-align: right;">1,143,260</td></tr> <tr><td>(2) 債務負担行為</td><td></td></tr> <tr><td>① 物件の購入等</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>② 債務保証又は損失補償</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>債務負担行為計</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>(3) 退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">207,038</td></tr> </table> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">1,352,263</span></p> <p>2. 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 県債翌年度償還予定額</td><td style="text-align: right;">91,729</td></tr> <tr><td>(2) 翌年度繰上充用金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">91,729</span></p> <p><b>負債合計</b> <span style="float: right;"><b>1,443,992</b></span></p> <p><b>[正味資産の部]</b></p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">936,556</span></p> <p>2. 一般財源等 <span style="float: right;">864,458</span></p> <p><b>正味資産合計</b> <span style="float: right;"><b>1,801,014</b></span></p> <p><b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;"><b>3,245,006</b></span></p>	(1) 県債	1,143,260	(2) 債務負担行為		① 物件の購入等	1,965	② 債務保証又は損失補償	0	債務負担行為計	1,965	(3) 退職給与引当金	207,038	(1) 県債翌年度償還予定額	91,729	(2) 翌年度繰上充用金	0
(1) 総務費	67,529																																																																								
(2) 民生費	13,116																																																																								
(3) 衛生費	16,285																																																																								
(4) 労働費	2,802																																																																								
(5) 農林水産業費	836,570																																																																								
(6) 商工費	21,530																																																																								
(7) 土木費	1,713,203																																																																								
(8) 警察費	63,438																																																																								
(9) 教育費	244,754																																																																								
(10) その他	204																																																																								
計	2,979,431																																																																								
(うち土地)	522,208)																																																																								
(1) 投資及び出資金	51,038																																																																								
(2) 貸付金	68,229																																																																								
(3) 基金																																																																									
① 特定目的基金	55,418																																																																								
② 土地開発基金	773																																																																								
③ 定額運用基金	10,855																																																																								
基金計	67,046																																																																								
(1) 現金・預金																																																																									
① 財政調整基金	11,080																																																																								
② 県債管理基金	49,963																																																																								
③ 歳計現金	14,615																																																																								
現金・預金計	75,658																																																																								
(2) 未収金																																																																									
① 県税	2,375																																																																								
② その他	1,229																																																																								
未収金計	3,604																																																																								
(1) 県債	1,143,260																																																																								
(2) 債務負担行為																																																																									
① 物件の購入等	1,965																																																																								
② 債務保証又は損失補償	0																																																																								
債務負担行為計	1,965																																																																								
(3) 退職給与引当金	207,038																																																																								
(1) 県債翌年度償還予定額	91,729																																																																								
(2) 翌年度繰上充用金	0																																																																								

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	52,328 百万円 (本表に計上したものを除く)
② 債務保証又は損失補償に係るもの(限度額)	106,674 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの(借入金元本残高)	53,323 百万円
③ 利子補給等に係るもの	11,252 百万円
④ その他(八戸赤十字病院施設整備補助等)	1,430 百万円

## ＜バランスシート作成手法＞

### 作成上の基本的前提

#### 1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）

#### 2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成15年3月31日）

#### 3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したのものとして処理。

#### 4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

### 資産の部

#### 1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とする。

減価償却については、定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

#### 2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上。

#### 3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示。

## 負債の部

### 1 固定負債

#### (1) 県債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

#### (2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記。

#### (3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上。

### 2 流動負債

#### (1) 地方債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

## 正味資産の部

### 1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いる。

## II-2 附属書類

### 1 有形固定資産明細表（平成14年度末）

（単位：百万円）

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	92,207	24,678	67,529
庁舎等	44,140	8,826	35,314
その他	48,067	15,852	32,215
民生費	24,189	11,073	13,116
保育所			
その他	24,189	11,073	13,116
衛生費	26,649	10,364	16,285
環境衛生費	18,696	5,216	13,480
その他	7,953	5,148	2,805
労働費	6,912	4,110	2,802
農林水産業費	1,619,616	783,046	836,570
造林	11,491	6,923	4,568
林道	26,315	14,052	12,263
治山	115,686	48,543	67,143
砂防			
漁港	296,983	78,181	218,802
農業農村整備	958,820	551,463	407,357
海岸保全	70,341	17,289	53,052
その他	139,980	66,595	73,385
商工費	34,173	12,643	21,530
国立公園等	6,596	1,917	4,679
観光	6,222	1,779	4,443
その他	21,355	8,947	12,408
土木費	2,715,265	1,002,062	1,713,203
道路	1,139,882	625,497	514,385
橋梁	105,760	17,004	88,756
河川	538,756	115,164	423,592
砂防	190,217	41,053	149,164
海岸保全	73,782	18,793	54,989
港湾	307,847	78,456	229,391
都市計画	214,652	50,823	163,829
街路	145,249	41,373	103,876
都市下水路	285	285	
区画整理	5,964	2,527	3,437
公園	63,154	6,638	56,516
その他			
住宅	77,875	26,580	51,295
空港	62,022	26,672	35,350
その他	4,472	2,020	2,452
警察費	113,289	49,851	63,438
教育費	314,089	69,335	244,754
小学校			
中学校			
高等学校	186,496	43,110	143,386
幼稚園			
特殊学校	30,699	8,099	22,600
大学	24,155	1,928	22,227
各種学校			
社会教育	23,663	5,768	17,895
その他	49,076	10,430	38,646
その他	488	284	204
合計	4,946,877	1,967,446	2,979,431



## 2 土地明細表（平成14年度末）

（単位：百万円）

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	190,350
街 路	65,125
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	9,896
特 殊 学 校	977
大 学	2,451
そ の 他	241,962
合 計	522,208

### 3 普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況(平成14年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合がある。

これらについては、バランスシートには計上されていないが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめた。

(単位：百万円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総務費	87,812	5,201	12,587	16,794	14,664	12,923
うち東北新幹線鉄道 整備事業費負担金	57,925	3,910	11,006	13,907	12,962	11,565
民生費	60,298	3,783	5,569	5,273	5,955	3,080
衛生費	53,490	3,990	4,256	5,025	5,695	4,800
労働費	2,261	329	300	391	290	88
農林水産業費	543,445	24,088	23,541	21,496	17,291	16,863
商工費	46,847	4,703	3,752	3,415	3,372	2,726
土木費	390,877	18,376	20,026	17,959	17,623	15,722
警察費	4				2	1
教育費	29,223	1,639	1,749	1,061	834	881
合計	1,214,257	62,109	71,780	71,414	65,755	57,084

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等  
をとりまとめたものである。

#### 4 主な施設の状況（平成14年度末）

（単位：百万円）

名称等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	764	3,056
	県庁舎北棟	H12	12,361	742	11,619
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	1,367	4,328
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H12	3,297	396	2,901
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,241	1,146
労働費	青森県立木造高等技術専門校	H 7	878	281	597
農林水産業費	三沢漁港外東防波堤	H10	6,114	611	5,503
	清水目ダム	H13	7,334	293	7,041
	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	1,413	2,512
	下北ブランド研究開発センター	H12	1,372	165	1,208
商工費	白神山地ビジターセンター	H10	2,953	591	2,362
土木費	国道101号鱒ヶ沢BP	H14	10,681	178	10,503
	久吉ダム	H 7	21,865	3,498	18,366
	縄文時遊館	H14	3,917	98	3,819
	新青森県総合運動公園総合体育館	H14	15,341	384	14,958
	ベイサイド柳川(県営住宅)	H 8	5,033	881	4,152
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	2,060	4,378
	八戸警察署	H13	2,702	216	2,486
教育費	青森県立尾上総合高等学校	H11	2,770	222	2,549
	青森県立北斗高等学校	H11	2,356	189	2,167
	青森県立弘前実業高等学校	H12	2,369	142	2,227
	青森県立八戸北高等学校	H13	2,201	88	2,113
	青森県立青森第二高等養護学校	H 6	2,352	423	1,928
	青森県立保健大学	H11	14,253	1,140	13,113
	青森県総合社会教育センター	H 元	2,299	644	1,655
	青森県立図書館	H 5	4,462	893	3,570
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	1,214	8,900
	青森県武道館	H11	12,737	1,019	11,718

※1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げた。

2 取得年度は完成年度（継続費等の最終年度）、取得価額は継続費等の精算額による。従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいない。

3 平成14年度取得に係る継続費設定分については、継続費の精算報告未了につき、見込額である。

5 投資及び出資金明細表（平成14年度末）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末残高
1 商工関係	11,956
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,342
青森信用組合出えん金	750
(財)21あおり産業総合支援センター	360
(株)弘前産業開発センター	300
その他 4件	72
2 農林水産業関係	4,014
(社)青森県農村開発公社	303
青森県農業信用基金協会	793
(社)青森県肉用牛開発公社	953
(社)青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	180
(社)青森県漁業信用基金協会	1,092
(社)青森県栽培漁業振興協会	273
その他 19件	260
3 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4 観光・交通関係	11,325
青森県観光施設事業会計	438
青森県道路公社	10,098
青森ウォーターフロント開発(株)	345
青い森鉄道(株)	330
その他 5件	114
5 開発関係	11,289
(財)地域総合整備財団	150
新むつ小川原開発(株)	8,689
むつ小川原石油備蓄(株)	100
八戸臨海鉄道(株)	165
(財)八戸地域高度技術振興センター	145
(株)八戸インテリジェントプラザ	220
(財)21あおり産業総合支援センター	640
(株)八戸港貿易センター	451
(財)むつ小川原漁業操業安全協会	500
その他 12件	249
6 電力関係	1,814
東北電力(株)	1,814
7 その他	10,634
(財)都道府県会館	1,212
(財)青森学術文化振興財団	1,000
(財)青森県国際交流協会	250
(学)自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル(株)	884
(財)暴力追放青森県民会議	581
公益信託ボランティア基金	116
その他 46件	750
合 計	51,038

※ 銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしている。  
 なお、本表の合計額は、本来④歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額と一致すべきものであるが、  
 ① 企業会計に対する出資 計 6,212,955千円  
 ② 公益信託ボランティア基金 116,547千円  
 ③ PCB廃棄物処理基金 46,000千円  
 については、その出資、基金の性質上決算書附属書類に記載されていない。

6 貸付金明細表（平成14年度末）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末残高
1. 転貸債に係るもの	1,756
青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,756
2. その他	66,473
（1）商工関係	28,717
消費生活協同組合設備資金貸付金	32
新産業都市建設事業団貸付金	3,000
小規模企業者等設備資金貸付金（特別会計）	455
小規模企業者等設備貸与資金貸付金（特別会計）	689
中小企業高度化資金貸付金（特別会計）	24,541
（2）農林水産業関係	13,467
青森県農村開発公社貸付金	29
農業改良資金貸付金（特別会計）	1,144
青い森振興公社貸付金	11,482
林業改善資金貸付金（特別会計）	230
沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）	473
新規就農奨励資金貸付金	109
（3）民生・労働関係	5,339
災害援護資金貸付金	69
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	109
介護保険安定化基金貸付金	2,104
母子福祉資金貸付金（特別会計）	2,962
寡婦福祉資金貸付金（特別会計）	95
（5）観光・交通関係	8,010
観光施設事業貸付金	600
青森県道路公社貸付金	6,284
青森空港ターミナルビル国際化貸付金	149
青森県フェリー埠頭公社貸付金	977
（6）教育関係	9
定時制通信制奨励金貸付金	9
（7）その他	10,931
地域総合整備資金貸付金	1,816
獣医師修学資金貸付金	121
小川原湖広域水道清算事業貸付金	778
看護婦等修学資金貸付金	427
青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	2,710
大学院修学資金貸付金	19
医師就学資金貸付金	170
合 計	68,229

## 7 特定目的基金明細表(平成14年度末)

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末残高
青森県公共施設等整備基金	15,348
青森県地域振興基金	13,920
青森県発電用施設周辺地域等振興基金	2,469
青森県環境保全基金	3,000
青森県災害救助基金	467
青森県地域福祉基金	3,153
青森県森林整備担い手対策基金	2,729
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金	3,041
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	752
青森県あすなろ国体記念社会体育振興基金	100
青森県美術資料取得等基金	1,054
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	3,000
青森県介護保険財政安定化基金	691
青森県中山間地域等直接支払交付金基金	558
青森県緊急地域雇用創出特別基金	4,755
青森県国民健康保険広域化等支援基金	191
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	190
合 計	55,418

## 8 定額運用基金明細表(平成14年度末)

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末残高
青森県市町村振興基金	10,255
青森県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	600
合 計	10,855

9 債務負担行為明細表（平成14年度末）

（単位：百万円）

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
①物件の購入等に係るもの	52,328	
(1) 土地の購入に係るもの	1,314	公共事業に係る用地取得費
(2) 建造物の購入に係るもの	16,254	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金 の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	34,760	橋梁、ダム等の大規模工事費
②債務保証又は損失補償に係るもの	(53,323) 106,674	=債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(53,323) 106,674	( ) 内は設定年度を示す
青森県土地開発公社（中核工業団地分）	(3,799) 5,690	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対 する債務保証（H7年度～14年度）
(財)21あおもり産業総合支援センター	(1,117) 5,329	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損 失保証（H6年度～14年度）
(財)21あおもり産業総合支援センター （オーダーメイド型貸工場分）	(8,711) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金 に対する損失補償（H13年度）
(社)青森県農村開発公社	(4,547) 14,194	農地保有合理化促進事業資金借入金に対す る損失補償（H5年度～14年度）
(財)青い森振興公社	(13,538) 18,075	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損 失補償（S45年度～H14年度）
青森県道路公社	(20,622) 52,591	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運 営資金借入金に対する損失補償（S59年度～H 4年度、H7～14年度）
(財)青森県フェリー埠頭公社	(87) 188	運営資金借入金に対する損失補償（H7年 度～8年度、H13年度）
青森県住宅供給公社	(902) 1,707	住宅団地建設資金借入金に対する損失補償 （H11年度）
(2) その他	0	
③利子補給等に係るもの	11,252	
(1) 農林水産関係	9,619	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る 利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	1,633	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
④その他	1,430	八戸赤十字病院施設整備費補助等

※ ②債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載している。  
ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び  
遅延利息は除いている。

また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、  
このような場合は、債務が確定しても限度額を下回ることになる。

なお、②（ ）書きは公社、協会等における借入金元本残高である。

## II-3 バランスシートによる財務分析

### 1 本県の資産・負債等の状況

- 本県の平成15年3月31日現在の資産合計額は3兆2,450億円で、平成14年3月31日現在の3兆1,981億円と比べ469億円、率にして1.5%の増となっている。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,794億円（構成比91.8%）で、前年度に比べ746億円、率にして2.6%の増となっている。有形固定資産を目的別にみると、土木費57.5%（前年度57.1%）、農林水産業費28.1%（同28.5%）、教育費8.2%（同8.1%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。伸び率をみると、衛生費が23.3%増と高い伸びを示している。これは、「原子力センター」の完成等によるものである。

「投資等」については1,863億円（構成比5.8%）で、前年度に比べ94億円、率にして4.8%の減となっている。これは、「基金」が土地開発基金等の減の結果、105億円、13.5%の減となったことなどによる。

「流動資産」については、793億円（構成比2.4%）で、前年度に比べ183億円、率にして18.8%の減となっている。これは、県債管理基金、歳計現金等の減によるものである。

- 一方、負債合計額は1兆4,440億円で、前年度の1兆3,716億円に比べ724億円、率にして5.3%の増となっている。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆2,350億円で、前年度に比べ739億円、率にして6.4%の増となっている。

このように県債残高の伸び率が「有形固定資産」の伸び率を上回っているのは、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること、平成14年度は地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと等によるものである。

- 資産から負債を差し引いた正味資産は1兆8,010億円で、前年度に比べて256億円、率にして1.4%の減となっている。



## 2 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率である。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が低下してきているのは、国の経済対策や公共事業等予備費の配分に呼応し、県内景気に配慮した補正予算を編成したこと等により有形固定資産の伸び以上に県債が増加したこと等によるものである。

(単位：百万円，%)

項 目	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
有形固定資産残高 (a)	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431
正味資産合計 (b)	1,754,767	1,791,038	1,826,568	1,801,014
社会資本負担比率 (b/a)	65.3	63.9	62.9	60.4

## 3 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。近年、この比率は増加傾向で推移しており、社会資本は着実に進んできている。

(単位：百万円，年)

項 目	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
歳入合計 (a)	940,529	962,932	936,009	903,124
資産合計 (b)	2,990,484	3,104,357	3,198,115	3,245,006
予算額対資産比率 (b/a)	3.18	3.22	3.42	3.59

#### 4 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができる。

(単位：百万円，%)

目的別	平成12年 3月末	平成13年 3月末			平成14年 3月末			平成15年 3月末		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	52,181	61,126	2.2	17.1	65,462	2.3	7.1	67,529	2.3	3.2
(2) 民生費	11,979	14,509	0.5	21.1	13,721	0.5	△ 5.4	13,116	0.4	△ 4.4
(3) 衛生費	10,849	11,895	0.4	9.6	13,208	0.5	11.0	16,285	0.6	23.3
(4) 労働費	3,212	3,125	0.1	△ 2.7	2,982	0.1	△ 4.6	2,802	0.1	△ 6.0
(5) 農林水産業費	787,277	809,246	28.9	1.4	827,339	28.5	2.2	836,570	28.1	1.1
(6) 商工費	21,460	21,675	0.8	1.0	21,708	0.7	0.2	21,530	0.7	△ 0.8
(7) 土木費	1,522,713	1,589,992	56.7	4.4	1,660,033	57.1	4.4	1,713,203	57.5	3.2
(8) 警察費	59,287	61,850	2.2	4.3	62,924	2.2	1.7	63,438	2.1	0.8
(9) 教育費	221,562	229,765	8.2	3.7	237,284	8.1	3.3	244,754	8.2	3.1
(10) その他	237	227	0.0	△ 4.2	215	0.0	△ 5.3	204	0.0	△ 5.1
有形固定資産計	2,685,757	2,803,410	100.0	4.4	2,904,876	100.0	3.6	2,979,431	100.0	2.6

#### 5 流動比率

1年以内に返済する必要がある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示す。

この比率は減少傾向にあるが、これは、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していること、県債残高の増加に伴い、1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることによる。

(単位：百万円，%)

項目	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
流動資産計 (a)	117,721	107,011	97,565	79,262
流動負債計 (b)	69,106	74,614	83,883	91,729
流動比率 (a/b)	170.3	143.4	116.3	86.4

## 6 県民一人当たりバランスシート

県民一人当たり資産合計額 2,182千円  
(前年度 2,142千円)

県民一人当たり負債合計額 971千円  
(前年度 918千円)

県民一人当たり正味資産合計額 1,211千円  
(前年度 1,224千円)

平成15年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,487,451人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり金額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり金額
<b>[資産の部]</b>	(百万円)	(千円)	<b>[負債の部]</b>	(百万円)	(千円)
<b>1. 有形固定資産</b>			<b>1. 固定負債</b>		
(1) 総務費	67,529	45	(1) 県 債	1,143,260	769
(2) 民生費	13,116	9	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	16,285	11	① 物件の購入等	1,965	1
(4) 労働費	2,802	2	② 債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	836,570	562	債務負担行為 計	1,965	1
(6) 商工費	21,530	14	(3) 退職給与引当金	207,038	139
(7) 土木費	1,713,203	1,152	<b>固定負債合計</b>	<b>1,352,263</b>	<b>909</b>
(8) 警察費	63,438	43			
(9) 教育費	244,754	165	<b>2. 流動負債</b>		
(10) その他	204	0	(1) 県債翌年度償還予定額	91,729	62
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,979,431</b>	<b>2,003</b>	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
<b>2. 投資等</b>			<b>流動負債合計</b>	<b>91,729</b>	<b>62</b>
(1) 投資及び出資金	51,038	34	<b>負債合計</b>	<b>1,443,992</b>	<b>971</b>
(2) 貸付金	68,229	46	<b>[正味資産の部]</b>		
(3) 基金			<b>1. 国庫支出金</b>	<b>936,556</b>	<b>630</b>
① 特定目的基金	55,418	37	<b>2. 一般財源等</b>	<b>864,458</b>	<b>581</b>
② 土地開発基金	773	1	<b>正味資産合計</b>	<b>1,801,014</b>	<b>1,211</b>
③ 定額運用基金	10,855	7			
基金計	67,046	45	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>3,245,006</b>	<b>2,182</b>
<b>投資等合計</b>	<b>186,313</b>	<b>125</b>			
<b>3. 流動資産</b>					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	11,080	7			
② 県債管理基金	49,963	34			
③ 歳計現金	14,615	10			
現金・預金計	75,658	51			
(2) 未収金					
① 県 税	2,375	2			
② その他	1,229	1			
未収金計	3,604	3			
<b>流動資産合計</b>	<b>79,262</b>	<b>54</b>			
<b>資産合計</b>	<b>3,245,006</b>	<b>2,182</b>			

# III 青森県普通会計行政コスト計算書

## III-1 行政コスト計算書（平成14年4月1日～平成 [行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 人に係るもの							
(1) 人件費	201,733	32.1	980	8,912	5,335	5,492	1,282
(2) 退職給与引当金繰入	19,539	3.1	87	738	1,070	348	△ 146
小計	221,272	35.2	1,067	9,650	6,405	5,840	1,136
2 物に係るもの							
(1) 物件費	28,987	4.6	148	5,629	4,118	2,006	391
(2) 維持補修費	6,309	1.0	0	82	7	9	0
(3) 減価償却費	142,913	22.8	0	2,608	879	928	220
小計	178,209	28.4	148	8,319	5,004	2,943	611
3 移転支出的なもの							
(1) 扶助費	24,897	4.0			22,260	2,438	
(2) 補助費等	94,315	15.0	192	11,067	34,501	7,070	1,514
(3) 繰出金	12,974	2.0		0	0	0	0
(4) 普通建設事業費	57,084	9.1	0	12,923	3,080	4,800	88
小計	189,270	30.1	192	23,990	59,841	14,308	1,602
4 その他							
(1) 災害復旧事業費	5,771	0.9					
(2) 公債費（利子分のみ）	29,826	4.7					
(3) 不納欠損額	166	0.0					
(4) 特別損失	3,597	0.6	0	0	0	0	0
小計	39,360	6.3	0	0	0	0	0
行政コスト a	628,111	100.0	1,407	41,959	71,250	23,091	3,349
(構成比率)		100.0	0.2	6.7	11.3	3.7	0.6

### [収入項目]

1 使用料・手数料等 b	37,546		0	4,448	3,099	1,262	17
b/a	6.0		0.0	10.6	4.3	5.5	0.5
2 国庫支出金 c	119,857			4,799	18,793	9,786	508
c/a	19.1			11.4	26.4	42.4	15.2
3 一般財源 d	394,702						
d/a	62.9						
収入 (b+c+d) e	552,105						
4 正味資産国庫支出金償却額 f	46,449						
5 期首一般財源等	894,015						
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額	△ 29,557						
6 期末一般財源等	864,458						

※ 「使用料・手数料等」 「分担金及び負担金」、  
※ 「一般財源」 …………… 「県税」、「地方消費

⇒ 平成14年3月31日現在バランスシートの正

⇒ 平成15年3月31日現在バランスシートの正

15年3月31日)

(単位：百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
13,650	2,166	3,733	24,881	135,302			0		
2,173	527	1,006	1,829	11,907			0		
15,823	2,693	4,739	26,710	147,209			0		
2,441	1,031	1,735	3,910	7,521		57	0		
120	1	5,533	285	272					
52,265	1,231	74,916	3,903	5,963					
54,826	2,263	82,184	8,098	13,756		57	0		
				199					
10,373	4,392	525	300	8,013	0	274	16,094		
0	9,926	3,048	0	0			0		
16,863	2,726	15,722	1	881					
27,236	17,044	19,295	301	9,093	0	274	16,094		
					5,771				
						29,826			
								166	
0	0	0	0	0	0				3,597
0	0	0	0	0	5,771	29,826		166	3,597
97,885	22,000	106,218	35,109	170,058	5,771	30,157	16,094	166	3,597
15.6	3.5	16.9	5.5	27.1	0.9	4.8	2.6	0.0	0.6

9,403	470	10,929	1,822	4,817	1	1,278	0		
9.6	2.1	10.3	5.2	2.8	0.0	4.2	0.0		
16,713	2,888	16,350	352	45,726	3,929	13	0		
17.1	13.1	15.4	1.0	26.9	68.1	0.0	0.0		

「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金元金収入以外の諸収入」

「税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」及び「交通安全対策特別交付金」

味資産・一般財源等と同額

味資産・一般財源等と同額

## ＜行政コスト計算書作成手法＞

### 作成上の基本的前提

#### 1 対象会計範囲

普通会計

#### 2 行政コスト計算書作成の対象期間

平成14年4月1日から平成15年3月31日までの1年間

#### 3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものとして処理。

#### 4 基礎数値

平成14年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成14年度に発生したコストを加えて作成。

### 行政コスト

#### 1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

#### ＜各経費の説明＞

##### 1 人に係るもの

###### (1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上。

###### (2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

##### 2 物に係るもの

###### (1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

###### (2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上。

###### (3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

### 3 移転支出的なもの

#### (1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

#### (2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

#### (3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

#### (4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

### 4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の14年度の決算額を計上。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上。

特別損失として、「つがる克雪ドーム」を五所川原市に譲与したことによる償却損等を計上。

## 収入項目

### 1 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金で整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上。

### 2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上。

### 3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととする。

### 4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上。

## Ⅲ－２ 行政コスト計算書の概要

### 1 概要

本県の平成14年度における「行政コスト」の総額は6,281億円で、平成13年度の6,259億円と比べ22億円、率にして0.3%の増となっている。

一方、「収入」は5,521億円で前年度と比べ370億円、率にして6.3%の減となっている。

「行政コスト」と「収入」との差は757億円で前年度と比べ389億円、率にして105.7%の増となっている。これに、「正味資産国庫支出金償却額」464億円を加味した本年度における一般財源等増減額は296億円の減で、前年度と比べ378億円の減となった。

### 2 行政コスト

#### (1) 性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が35.2%と最も大きく、次いで「移転支出的なもの」の30.1%、「物に係るもの」の28.4%となっている。

「人に係るもの」では66.5%が教育費、12.1%が警察費、7.2%が農林水産業費となっており、「移転支出的なもの」では31.7%が民生費、14.4%が農林水産業費、12.7%が総務費、「物に係るもの」では46.1%が土木費、30.8%が農林水産業費、7.7%が教育費となっている。

#### ① 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,213億円で前年度に比べ76億円、率にして3.3%の減となっているが、これは、人件費の給料月額減等によるものである。また、労働費のうち退職給与引当金繰入がマイナス(△)となっているのは、職員の若返り等によるものである。

#### ② 「物に係るもの」

物件費や減価償却費など「物に係るもの」は1,782億円で、前年度と比べ62億円、率にして3.6%の増となっている。

#### ③ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費等「移転支出的なもの」は1,893億円で、前年度と比べ7億円、率にして0.3%の増となっているが、これは普通建設事業費等が減となったものの、繰出金においてむつ小川原工業用水道事業水源負担金に係る未償還元金の繰上償還が増となったことによるものである。

#### ④ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は393億円で、前年度と比べ29億円、率にして8.0%の増となっているが、これは、有形固定資産である「つがる克雪ドーム」を五所川原市に譲与したことによる償却損等によるものである。



## (2) 目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が27.1%と最も大きく、次いで土木費の16.9%、農林水産業費の15.6%、民生費の11.3%となっており、その概要は以下のとおりである。

### ① 教育費

教育費は1,701億円で、その86.6%が「人に係るもの」である。前年度と比べると57億円、率にして3.3%の減となっているが、これは、人件費の減によるものである。

### ② 土木費

土木費は1,062億円で、その77.4%が「物に係るもの」である。前年度と比べると30億円、率にして2.9%の増となっているが、これは減価償却費が増となったことによるものである。

### ③ 農林水産業費

農林水産業費は979億円で、その56.0%が「物に係るもの」、27.8%が「移転支出的なもの」である。前年度と比べると4億円、率にして0.4%の減となっているが、これは「移転支出的なもの」の補助費等の減によるものである。

### ④ 民生費

民生費は713億円で、その84.0%が「移転支出的なもの」である。前年度と比べると18億円、率にして2.5%の減となっているが、これは「移転支出的なもの」の普通建設事業費の減によるものである。

## 3 収 入

### (1) 使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は375億円で、前年度と比べ29億円、率にして7.2%の減となっており、行政コストに占める割合は6.0%となっている。

### (2) 国庫支出金

国庫支出金の総額は1,199億円で、前年度と比べ80億円、率にして6.2%の減となっており、行政コストに占める割合は19.1%となっている。大きく減少しているのは主に民生費と農林水産業費に係るものである。

### (3) 一般財源

一般財源の総額は3,947億円で、前年度と比べ261億円、率にして6.2%の減となっており、行政コストに占める割合は62.9%となっている。大きく減となっているのは主として地方税、普通交付税の減によるものである。

## 4 県民一人当たり行政コスト計算書

平成15年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,487,451人

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1 人に係るもの	(1) 人件費	135,624	32.1	659	5,992	3,587	3,692	862
	(2) 退職給与引当金繰入	13,136	3.1	59	496	719	234	△ 98
	小計	148,760	35.2	718	6,488	4,306	3,926	764
2 物に係るもの	(1) 物件費	19,488	4.6	100	3,784	2,768	1,349	263
	(2) 維持補修費	4,243	1.0	0	55	5	6	0
	(3) 減価償却費	96,079	22.8	0	1,753	591	624	148
	小計	119,810	28.4	100	5,592	3,364	1,979	411
3 移転支的なもの	(1) 扶助費	16,739	4.0			14,966	1,639	
	(2) 補助費等	63,407	15.0	129	7,440	23,195	4,753	1,018
	(3) 繰出金	8,722	2.0		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	38,377	9.1	0	8,688	2,071	3,227	59
	小計	127,245	30.1	129	16,128	40,232	9,619	1,077
4 その他	(1) 災害復旧事業費	3,880	0.9					
	(2) 公債費(利子分のみ)	20,051	4.7					
	(3) 不納欠損額	112	0.0					
	(4) 特別損失	2,418	0.6	0	0	0	0	0
	小計	26,461	6.3	0	0	0	0	0
行政コスト a	422,276	100.0	947	28,208	47,902	15,524	2,252	
(構成比率)	100.0		0.2	6.7	11.3	3.7	0.6	

(単位：円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
9,177	1,457	2,509	16,727	90,962			0		
1,461	354	676	1,230	8,005			0		
10,638	1,811	3,185	17,957	98,967			0		
1,641	693	1,167	2,629	5,056		38	0		
81	1	3,720	192	183					
35,137	828	50,365	2,624	4,009					
36,859	1,522	55,252	5,445	9,248		38	0		
				134					
6,973	2,953	353	202	5,387	0	184	10,820		
0	6,673	2,049	0	0			0		
11,337	1,833	10,569	1	592					
18,310	11,459	12,971	203	6,113	0	184	10,820		
					3,880				
						20,051			
								112	
0	0	0	0	0	0				2,418
0	0	0	0	0	3,880	20,051		112	2,418
65,807	14,792	71,408	23,605	114,328	3,880	20,273	10,820	112	2,418
15.6	3.5	16.9	5.5	27.1	0.9	4.8	2.6	0.0	0.6

## 5 行政目的別行政コストの割合

### [行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの		
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費
議 会 費	金 額	1,407	980	87	1,067	148	
	構成比	0.2	69.7	6.1	75.8	10.5	0.0
総 務 費	金 額	41,959	8,912	738	9,650	5,629	82
	構成比	6.8	21.2	1.7	23.0	13.4	0.2
民 生 費	金 額	71,250	5,335	1,070	6,405	4,118	7
	構成比	11.3	7.5	1.5	9.0	5.8	0.0
衛 生 費	金 額	23,091	5,492	348	5,840	2,006	9
	構成比	3.7	23.8	1.5	25.3	8.7	0.0
労 働 費	金 額	3,349	1,282	△ 146	1,136	391	
	構成比	0.5	38.3	△ 4.4	33.9	11.7	0.0
農 林 水 産 業 費	金 額	97,885	13,650	2,173	15,823	2,441	120
	構成比	15.6	13.9	2.2	16.2	2.5	0.1
商 工 費	金 額	22,000	2,166	527	2,693	1,031	1
	構成比	3.5	9.8	2.3	12.1	4.7	0.0
土 木 費	金 額	106,218	3,733	1,006	4,739	1,735	5,533
	構成比	16.9	3.4	0.9	4.5	1.6	5.2
警 察 費	金 額	35,109	24,881	1,829	26,710	3,910	285
	構成比	5.6	70.8	5.2	76.1	11.1	0.8
教 育 費	金 額	170,058	135,302	11,907	147,209	7,521	272
	構成比	27.1	79.6	7.0	86.6	4.4	0.2
災 害 復 旧 費	金 額	5,771					
	構成比	0.9					
公 債 費	金 額	30,157				57	
	構成比	4.8				0.2	
諸 支 出 金	金 額	16,094			0		
	構成比	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
不 納 欠 損 額	金 額	166					
	構成比	0					
特 別 損 失	金 額	3,597					
	構成比	0.6					
合 計	金 額	628,111	201,733	19,539	221,272	28,987	6,309
	構成比	100.0	32.1	3.1	35.2	4.6	1.0

※ 表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示す。  
 表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示す。  
 表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示す。  
 網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示す。

(単位：百万円、%)

[収入]

3. 移転支的なもの					小計	4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
小計	扶助費	補助費等	繰出金	普通建設 事業費				
148		192			192		0	
10.5		13.6		0.0	13.6		0.0	
8,319		11,067		12,923	23,990		4,448	4,799
19.8		26.4	0.0	30.8	57.2		10.6	11.4
5,004	22,260	34,501		3,080	59,841		3,099	18,793
7.0	31.1	48.4	0.0	4.3	84.0		4.3	26.4
2,943	2,438	7,070		4,800	14,308		1,262	9,786
12.7	10.6	30.6	0.0	20.8	62.0		5.5	42.4
611		1,514		88	1,602		17	508
18.2		45.2	0.0	2.6	47.8		0.5	15.2
54,826		10,373		16,863	27,236		9,403	16,713
56.0		10.6	0.0	17.2	27.8		9.6	17.1
2,263		4,392	9,926	2,726	17,044		470	2,888
10.3		20.0	45.1	12.4	77.5		2.1	13.1
82,184		525	3,048	15,722	19,295		10,929	16,350
77.4		0.5	3.0	14.8	18.2		10.3	15.4
8,098		300		1	301		1,822	352
23.1		0.9	0.0	0.0	0.9		5.2	1.0
13,756	199	8,013		881	9,093		4,817	45,726
8.1	0.1	4.7	0.0	0.5	5.3		2.8	26.9
		0			0	5,771	1	3,929
		0.0			0.0	100.0	0.0	68.1
57		274			274	29,826	1,278	13
0.2		4.7			4.7	98.9	4.2	0.0
0		16,094			16,094		0	
0.0		100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
						166		
						100.0		
						3,597		
						2,166.9		
178,209	24,897	94,315	12,974	57,084	189,270	39,360	37,546	119,857
28.4	4.0	15.0	2.1	9.1	30.1	6.3		

## 6 行政目的別行政コスト対前年度比較

### [行政コスト]

区分	合計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの			
		人件費	退職給与 引当金繰入	小計	物件費	維持補修費	減価償却費	
議会費	増減額	△ 50	△ 54	20	△ 34	△ 12	0	0
	増減率	△ 3.4	△ 5.2	29.9	△ 3.1	△ 7.5	—	—
総務費	増減額	76	△ 1,049	△ 833	△ 1,882	1,205	△ 5	172
	増減率	0.2	△ 10.5	△ 53.0	△ 16.3	27.2	△ 5.7	7.1
民生費	増減額	△ 1,858	△ 307	△ 83	△ 390	34	0	△ 18
	増減率	△ 2.5	△ 5.4	△ 7.2	△ 5.7	0.8	—	△ 2.0
衛生費	増減額	3	△ 120	510	390	38	2	149
	増減率	0.0	△ 2.1	△ 314.8	7.2	1.9	28.6	19.1
労働費	増減額	△ 121	△ 228	△ 168	△ 396	△ 77	0	0
	増減率	△ 3.5	△ 15.1	△ 763.6	△ 25.8	△ 16.5	—	0.0
農林水産業費	増減額	△ 427	△ 622	798	176	116	△ 1	823
	増減率	△ 0.4	△ 4.4	58.0	1.1	5.0	△ 0.8	1.6
商工費	増減額	9,673	△ 157	316	159	△ 12	0	28
	増減率	78.5	△ 6.8	149.8	6.3	△ 1.2	0.0	2.3
土木費	増減額	3,009	187	516	703	187	91	3,118
	増減率	2.9	5.3	105.3	17.4	12.1	1.7	4.3
警察費	増減額	△ 265	△ 641	72	△ 569	112	85	103
	増減率	△ 0.7	△ 2.5	4.1	△ 2.1	2.9	42.5	2.7
教育費	増減額	△ 5,725	△ 4,684	△ 1,066	△ 5,750	△ 142	△ 29	270
	増減率	△ 3.3	△ 3.3	△ 8.2	△ 3.8	△ 1.9	△ 9.6	4.7
災害復旧費	増減額	1,422						
	増減率	132.7						
公債費	増減額	△ 1,100				△ 10		
	増減率	△ 2.7				△ 14.9		
諸支出金	増減額	△ 5,306	0	0	0	0		
	増減率	△ 24.8	—	—	—	—		
不納欠損額	増減額	△ 29						
	増減率	△ 14.9						
特別損失	増減額	2,596						
	増減率	259.3						
合計	増減額	2,172	△ 7,675	82	△ 7,593	1,439	143	4,645
	増減率	0.3	△ 3.7	0.4	△ 3.3	5.2	2.3	3.4

[収 入] (単位：百万円, %)

3. 移転支出的なもの						4. その他	使 用 料 等 手 数 料	国庫支出金
小 計	扶助費	補助費等	繰出金	普通建設 事業費	小計			
△ 12		△ 4		0	△ 4		0	
△ 7.5		△ 2.0		-	△ 2.0		-	
1,372		2,327	0	△ 1,741	586		490	△ 658
19.7		26.6	-	△ 11.9	2.5		12.4	△ 12.1
16	△ 771	2,162	0	△ 2,875	△ 1,484		39	△ 3,380
0.3	△ 3.3	6.7	-	△ 48.3	△ 2.4		1.3	△ 15.2
189	149	170	0	△ 895	△ 576		188	1,180
6.9	6.5	2.5	-	△ 15.7	△ 3.9		17.5	13.7
△ 77		554	0	△ 202	352		△ 1	△ 348
△ 11.2		57.7	-	△ 69.7	28.2		△ 5.6	△ 40.7
938		△ 1,113	0	△ 428	△ 1,541		△ 2,008	△ 3,370
1.7		△ 9.7	-	△ 2.5	△ 5.4		△ 17.6	△ 16.8
16		251	9,893	△ 646	9,498		△ 203	△ 744
0.7		6.1	29,978.8	△ 19.2	125.9		△ 30.2	△ 20.5
3,396		△ 271	1,082	△ 1,901	△ 1,090		△ 1,215	△ 253
4.3		△ 34.0	55.0	△ 10.8	△ 5.3		△ 10.0	△ 1.5
300		5	0	△ 1	4		△ 49	△ 34
3.8		1.7	-	△ 50.0	1.3		△ 2.6	△ 8.8
99	△ 9	△ 112	0	47	△ 74		△ 152	△ 1,338
0.7	△ 4.3	△ 1.4	-	5.6	△ 0.8		△ 3.1	△ 2.8
		0			0	1,422	0	960
		-			-	32.7	-	32.3
△ 10		274				△ 1,090	△ 18	△ 1
△ 14.9		皆増				△ 3.5	△ 1.4	△ 7.1
0		△ 5,306	0		△ 5,306		0	0
-		△ 24.8	-		△ 24.8		-	-
						△ 29		
						△ 14.9		
						2,596		
						259.3		
6,227	△ 631	△ 1,063	10,975	△ 8,642	639	2,899	△ 2,929	△ 7,986
3.6	△ 2.5	△ 1.1	549.0	△ 13.1	0.3	8.0	△ 7.2	△ 6.2

## 7 行政コスト計算書の経年変化

区 分		H13. 3. 31現在 A		H14. 3. 31現在 B	
		金額	構成比	金額	構成比
〔行政コスト〕	1 人に係るもの				
	(1) 人件費	209,179	32.1	209,408	33.5
	(2) 退職給与引当金繰入	26,553	4.1	19,457	3.1
	小 計	235,732	36.2	228,865	36.6
	2 物に係るもの				
	(1) 物件費	28,021	4.3	27,548	4.4
	(2) 維持補修費	7,573	1.2	6,166	1.0
	(3) 減価償却費	132,685	20.4	138,268	22.1
	小 計	168,279	25.9	171,982	27.5
	3 移転支出的なもの				
	(1) 扶助費	24,292	3.7	25,528	4.1
	(2) 補助費等	94,233	14.5	95,378	15.2
	(3) 繰出金	1,689	0.3	1,999	0.3
	(4) 普通建設事業費	71,414	11.0	65,726	10.5
	小 計	191,628	29.4	188,631	30.1
	4 その他				
	(1) 災害復旧事業費	14,296	2.2	4,349	0.7
	(2) 公債費（利子分のみ）	32,037	4.9	30,916	4.9
	(3) 不納欠損額	8,911	1.4	195	0.0
	(4) 特別損失	0	0.0	1,001	0.2
小 計	55,244	8.5	36,461	5.8	
行政コスト 計 a	650,883	100.0	625,939	100.0	
〔収入項目〕	1. 使用料・手数料等 b	38,620	5.9	40,475	6.4
	2. 国庫支出金 c	141,910	21.8	127,843	20.4
	3. 一般財源 d	434,232	66.7	420,798	67.0
	収入 (b+c+d) e	614,762		589,116	
	4. 正味資産国庫 支出金償却額 f	44,142		45,061	
	5. 期首一般財源等	877,756		885,777	
	差引 (e-a+f) 一般財源等増減額	8,021		8,238	
6. 期末一般財源等	885,777		894,015		

※ 項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示す。



(単位：百万円，%)

増減(B-A)		H15.3.31現在 C		増減(C-B)		増減(C-A)	
金額	伸び率	金額	構成比	金額	伸び率	金額	伸び率
229	0.1	201,733	32.1	△ 7,675	△ 3.7	△ 7,446	△ 3.6
△ 7,096	△ 26.7	19,539	3.1	82	0.4	△ 7,014	△ 26.4
△ 6,867	△ 2.9	221,272	35.2	△ 7,593	△ 3.3	△ 14,460	△ 6.1
△ 473	△ 1.7	28,987	4.6	1,439	5.2	966	3.4
△ 1,407	△ 18.6	6,309	1.0	143	2.3	△ 1,264	△ 16.7
5,583	4.2	142,913	22.8	4,645	3.4	10,228	7.7
3,703	2.2	178,209	28.4	6,227	3.6	9,930	5.9
1,236	5.1	24,897	4.0	△ 631	△ 2.5	605	2.5
1,145	1.2	94,315	15.0	△ 1,063	△ 1.1	82	0.1
310	18.4	12,974	2.1	10,975	549.0	11,285	668.1
△ 5,688	△ 8.0	57,084	9.1	△ 8,642	△ 13.1	△ 14,330	△ 20.1
△ 2,997	△ 1.6	189,270	30.1	639	0.3	△ 2,358	△ 1.2
△ 9,947	△ 69.6	5,771	0.9	1,422	32.7	△ 8,525	△ 59.6
△ 1,121	△ 3.5	29,826	4.7	△ 1,090	△ 3.5	△ 2,211	△ 6.9
△ 8,716	△ 97.8	166	0.0	△ 29	△ 14.9	△ 8,745	△ 98.1
1,001	皆増	3,597	0.6	2,596	259.3	3,597	皆増
△ 18,783	△ 34.0	39,360	6.3	2,899	8.0	△ 15,884	△ 28.8
△ 24,944	△ 3.8	628,111	100.0	2,172	0.3	△ 22,772	△ 3.5
1,855	4.8	37,546	6.0	△ 2,929	△ 7.2	△ 1,074	△ 2.8
△ 14,067	△ 9.9	119,857	19.1	△ 7,986	△ 6.2	△ 22,053	△ 15.5
△ 13,434	△ 3.1	394,702	62.8	△ 26,096	△ 6.2	△ 39,530	△ 9.1
△ 25,646	△ 4.2	552,105		△ 37,011	△ 6.3	△ 62,657	△ 10.2
919	2.1	46,449		1,388	3.1	2,307	5.2
8,021	0.9	894,015		8,238	0.9	16,259	1.9
217	2.7	△ 29,557		△ 37,795	-	△ 37,578	-
8,238	0.9	864,458		△ 29,557	△ 3.3	△ 21,319	△ 2.4

# IV 青森県全体のバランスシート

## IV-1 県全体のバランスシート(平成15年3月31日現在)

	普通会計 A	法適用企業					
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場	港湾 (港湾整備事)
<b>[資産の部]</b>							
1. 有形固定資産							
(1) 総務費	67,529						
(2) 民生費	13,116						
(3) 衛生費	16,285						
(4) 労働費	2,802						
(5) 農林水産業費	836,570						
(6) 商工費	21,530						
(7) 土木費	1,713,203						
(8) 警察費	63,438						
(9) 教育費	244,754						
(10) その他	204						
合計	2,979,431	19,757	1,350	4,873	2,813	636	21,864
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	51,038				1		
(2) 貸付金	68,229		110				
(3) 基金	67,046						
(4) その他		31	19		104		
合計	186,313	31	129	0	105	0	0
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	75,658	4,415	914	1,586	305	192	8
(2) 未収金	3,604	2,455	31	86	3	7	
(3) その他		205	9	10			
合計	79,262	7,075	954	1,682	308	199	8
4. 繰延勘定							
		469					
<b>資産合計</b>	<b>3,245,006</b>	<b>27,332</b>	<b>2,433</b>	<b>6,555</b>	<b>3,226</b>	<b>835</b>	<b>21,872</b>
<b>[負債の部]</b>							
1. 固定負債							
(1) 県債	1,143,260	8,387	594	3,213		35	16,925
(2) 債務負担行為	1,965						
(3) 引当金 (うち退職給与引当金)	207,038	6,941	164	251		4	45
(  その他の引当金)	207,038	6,941	136	251			45
(4) 他会計借入金		7,600			600	100	
(5) その他							
合計	1,352,263	22,928	758	3,464	600	139	16,970
2. 流動負債							
(1) 県債翌年度償還予定額	91,729	1,709	17	101		53	1,052
(2) 翌年度繰上充用金							
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額						10	
(4) その他		2,325	32	57	17	5	
合計	91,729	4,034	49	158	17	68	1,052
<b>負債合計</b>	<b>1,443,992</b>	<b>26,962</b>	<b>807</b>	<b>3,622</b>	<b>617</b>	<b>207</b>	<b>18,022</b>
<b>[正味資産の部]</b>							
正味資産合計	1,801,014	370	1,626	2,933	2,609	628	3,850
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>3,245,006</b>	<b>27,332</b>	<b>2,433</b>	<b>6,555</b>	<b>3,226</b>	<b>835</b>	<b>21,872</b>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	53,349
②債務保証又は損失補償に係るもの(限度額)	106,674
債務保証又は損失補償に係るもの(借入金実残高)	53,323
③利子補給等に係るもの	11,252
④その他	1,430

(単位：百万円)

公営事業会計						(小計) B	(合計) A+B=C	連単 比率 C/A	個別会計間の 調整後の純計
法非適用企業									
宅地造成	下水道	(流域)	(特定環境)	(農集排)	駐車場				
業特別会計)		(下水道事業 特別会計)	(下水道事業 特別会計の 一部及び過 疎地域下水 道整備事業)	(農業集落排 水事業費)	(地下駐車場 事業特別会 計)				
11,457	85,597	62,936	19,612	3,049	2,296	150,643	3,130,074	1.05	3,130,074
	0					1	51,039		44,716
	0					110	68,339		60,029
	0					0	67,046		67,046
	0					154	154		154
0	0	0	0	0	0	265	186,578	1.00	171,945
0	430	347	80	3	1	7,851	83,509		83,509
	0					2,582	6,186		6,186
	0					224	224		224
0	430	347	80	3	1	10,657	89,919	1.13	89,919
	0					469	469	皆増	469
11,457	86,027	63,283	19,692	3,052	2,297	162,034	3,407,040	1.05	3,392,407
7,259	16,752	12,300	3,830	622	2,007	55,172	1,198,432		1,198,432
	0					0	1,965		1,965
	59	59				7,464	214,502		214,502
	59	59				7,432	214,470		214,470
	0					32	32		32
	0					8,300	8,300		0
	0					0	0		0
7,259	16,811	12,359	3,830	622	2,007	70,936	1,423,199	1.05	1,414,899
918	711	610	75	26	189	4,750	96,479		96,479
	0					0	0		0
	0					10	10		0
	0					2,436	2,436		2,436
918	711	610	75	26	189	7,196	98,925	1.08	98,915
8,177	17,522	12,969	3,905	648	2,196	78,132	1,522,124	1.05	1,513,814
3,280	68,505	50,314	15,787	2,404	101	83,902	1,884,916	1.05	1,878,593
11,457	86,027	63,283	19,692	3,052	2,297	162,034	3,407,040	1.05	3,392,407

(本表に計上したものを除く)

## ＜県全体のバランスシート作成手法＞

### 作成上の基本的前提

#### 1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示した。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業、駐車場事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業(臨海土地造成)(以上港湾整備特別事業会計)、下水道事業(流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業)、駐車場事業(地下駐車場事業特別会計)

#### 2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準ずる。

#### 3 基礎数値等

##### (1) 法適用企業

平成14年度地方公営企業の決算統計データ

##### (2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ

### 法適用企業

#### 1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

- (1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上。
- (2) 「修繕引当金」、「濁水準備引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上。
- (3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上。

#### 2 会計処理手法の異なる項目の整理

- (1) 「繰延勘定」については、[資産の部]に項目を設け、計上。
- (2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理。
- (3) 「借入資本金」については、[負債の部]に項目を設け、計上。

- (4) 「資本金」と「剰余金」については、〔正味資産〕に一括計上。  
 (5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上。

## 法非適用企業

### 1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとした。

会計名	区 分	耐用年数
港湾整備事業	港 湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管 渠	50
駐車場事業	駐車場	45

### 2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上。

#### (1) 事業完了地区分

総造成事業費－売却済地に係る事業費＝残存地分の事業費

#### (2) 事業未完了地区分

平成14年度末までの総事業費

### 3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺。

## Ⅳ-2 バランスシートによる財務分析

### 1 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	本県全体 A+B=C	連単比率 (C/A)
資産合計	3,245,006	162,034	3,407,040	1.05倍
(うち有形固定資産)	(2,979,431)	(150,643)	(3,130,074)	(1.05倍)
負債合計	1,443,992	78,132	1,522,124	1.05倍
正味資産合計	1,801,014	83,902	1,884,916	1.05倍

- 本県全体の資産総額は3兆4,070億円となり、普通会計の1.05倍となっている。そのうち、有形固定資産は3兆1,301億円で、普通会計の1.05倍の規模となった。
- 一方、本県全体の負債総額は1兆5,221億円で、普通会計の1.05倍の規模となった。
- 本県全体の正味資産は1兆8,849億円で、普通会計の1.05倍となった。

### 2 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものである。

(単位：百万円, %)

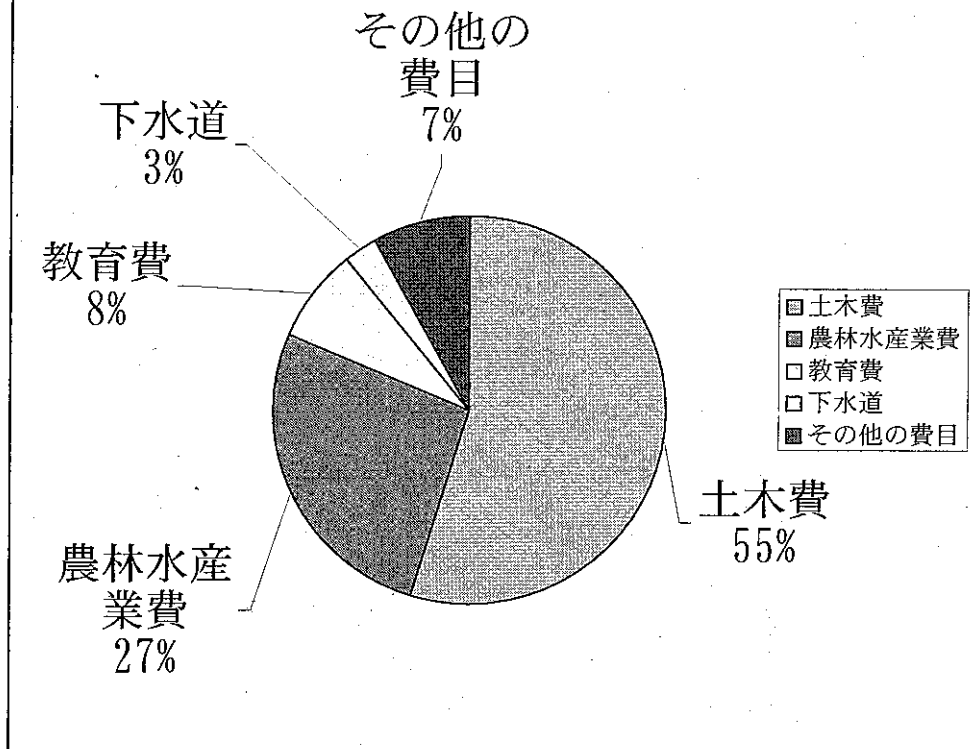
項目	普通会計	法適用企業					法非適用事業				合計
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場	港湾	宅地造成	下水道	駐車場	
有形固定資産残高	2,979,431	19,757	1,350	4,873	2,813	636	21,864	11,457	85,597	2,296	3,130,074
正味資産合計	1,801,014	370	1,626	2,933	2,609	628	3,850	3,280	68,505	101	1,884,916
社会資本負担比率	60.4	1.9	120.4	60.2	92.7	98.7	17.6	28.6	80.0	4.4	60.2

### 3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円, %)

	金額	構成比
総務費	67,529	2.2
民生費	13,116	0.4
衛生費	16,285	0.5
労働費	2,802	0.1
農林水産業費	836,570	26.8
商工費	21,530	0.7
土木費	1,713,203	54.7
警察費	63,438	2.0
教育費	244,754	7.8
その他	204	0.0
病院	19,757	0.6
電気	1,350	0.0
工業用水道	4,873	0.2
観光施設	2,813	0.1
駐車場	2,932	0.1
港湾	21,864	0.7
宅地造成	11,457	0.4
下水道	85,597	2.7
有形固定資産計	3,130,074	100.0

○ 有形固定資産の行政目的別割合（平成14年度末）



#### 4 県民一人当たりのバランスシート（県全体分）

県民一人当たりの資産合計額

2,289 千円  
(前年度 2,250 千円)

県民一人当たりの負

県民一人当たりの正

平成15年3月31日現在住民基本台帳登載人口

1,487,451人

	普通会計 A	法適用企業				
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場
<b>[資産の部]</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 総務費	45					
(2) 民生費	9					
(3) 衛生費	11					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	562					
(6) 商工費	14					
(7) 土木費	1,152					
(8) 警察費	43					
(9) 教育費	165					
(10) その他	0					
合計	2,003	13	1	3	2	0
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	34	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	46	0	0	0	0	0
(3) 基金	45	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0
合計	125	0	0	0	0	0
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 現金・預金	51	3	1	1	0	0
(2) 未収金	2	2	0	0	0	0
(3) その他		0	0	0	0	0
合計	53	5	1	1	0	0
<b>4. 繰延勘定</b>						
		0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>2,181</b>	<b>18</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
<b>[負債の部]</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
(1) 県債	769	6	0	2	0	0
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	0
(3) 引当金	139	5	0	0	0	0
（うち退職給与引当金）	139	5	0	0	0	0
（その他の引当金）		0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金		5	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0
合計	909	16	0	2	0	0
<b>2. 流動負債</b>						
(1) 県債翌年度償還予定額	62	1	0	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0
(4) その他		1	0	0	0	0
合計	62	2	0	0	0	0
<b>負債合計</b>	<b>971</b>	<b>18</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>[正味資産の部]</b>						
<b>正味資産合計</b>	<b>1,210</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>2,181</b>	<b>18</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>0</b>



債合計額 1,021 千円  
 (前年度 969 千円)  
 味資産合計額 1,268 千円  
 (前年度 1,281 千円).

(単位：千円)

公営事業会計								(小計) B	(合計) A+B
港 湾	宅地造成	下水道	法非適用企業			駐車場			
			(流 域)	(特定環境)	(農集排)				
15	8	58	42	13	2	2	101	2,104	
0	0	0	0	0	0	0	0	34	
0	0	0	0	0	0	0	0	46	
0	0	0	0	0	0	0	0	45	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	125	
0	0	0	0	0	0	0	5	56	
0	0	0	0	0	0	0	2	4	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	7	60	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15	8	57	42	13	2	2	108	2,289	
11	5	11	8	3	0	1	36	805	
0	0	0	0	0	0	0	0	1	
0	0	0	0	0	0	0	5	144	
0	0	0	0	0	0	0	5	144	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	5	5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11	5	11	8	3	0	1	46	955	
1	1	0	0	0	0	0	3	65	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	1	1	
1	1	0	0	0	0	0	4	66	
12	6	11	8	3	0	1	50	1,021	
3	2	46	34	10	2	1	58	1,268	
15	8	57	42	13	2	2	108	2,289	

# 参 考 资 料

(参考資料)

1 全国との比較

(1) バランスシート (平成14年3月31日現在)

(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国39道府県との比較)

	人口 (h14.3住基)	資産合計額 (百万円)	負債合計額 (百万円)	正味資産 合計額 (百万円)	社会資本の 世代間比率 (%)	予算額対 資産比率 (%)	流動比率 (%)	県民一人当たり		
								資産合計額 (千円)	負債合計額 (千円)	正味資産 合計額 (千円)
北海道	5,667,024	9,075,553	5,185,340	3,890,213	44.9	2.82	26.8	1,601	915	686
青森県	1,492,669	3,198,115	1,371,548	1,826,568	62.9	3.42	116.3	2,143	919	1,224
宮城県	2,348,465	3,104,571	1,534,843	1,569,728	56.2	3.59	76.3	1,322	654	668
福島県	2,128,309	3,421,346	1,346,245	2,075,101	66.7	3.34	81.0	1,608	633	975
茨城県	2,995,384	3,755,282	1,690,395	2,064,887	62.1	3.34	84.4	1,254	564	689
栃木県	2,004,401	2,523,436	1,141,292	1,382,144	62.1	2.91	118.5	1,259	569	690
群馬県	2,021,238	2,433,895	1,087,738	1,346,156	60.0	3.02	93.1	1,204	538	666
埼玉県	6,926,514	5,097,812	3,176,410	1,921,403	42.6	2.90	71.2	736	459	277
千葉県	5,950,584	4,539,805	2,525,960	2,013,845	48.4	2.82	42.5	763	424	338
新潟県	2,470,641	5,096,738	2,185,595	2,911,143	61.2	3.79	84.1	2,063	885	1,178
富山県	1,122,559	2,560,904	1,067,489	1,493,415	63.4	4.17	102.1	2,281	951	1,330
石川県	1,176,438	2,465,342	1,152,434	1,312,908	59.9	3.50	144.4	2,096	980	1,116
福井県	827,343	2,125,817	867,403	1,258,414	65.9	3.84	113.4	2,569	1,048	1,521
山梨県	885,196	2,295,246	848,943	1,446,303	69.9	4.19	102.2	2,593	959	1,634
長野県	2,203,200	3,868,000	1,899,100	1,968,900	53.9	3.69	53.8	1,756	862	894
静岡県	3,766,759	4,474,004	2,472,310	2,001,694	49.8	3.35	97.3	1,188	656	531
愛知県	6,964,783	5,949,676	3,916,500	2,033,176	40.1	2.66	30.7	854	562	292
滋賀県	1,341,405	2,013,424	961,326	1,052,098	60.3	3.35	110.4	1,501	717	784
京都府	2,563,344	2,099,311	1,378,125	721,186	38.7	2.43	51.8	819	538	281
大阪府	8,636,217	6,802,690	4,694,371	2,108,319	37.6	2.53	35.5	788	544	244
兵庫県	5,550,419	6,476,300	4,222,900	2,253,400	44.2	3.10	49.8	1,167	761	406
奈良県	1,445,508	1,854,863	1,007,659	847,204	52.4	3.28	109.0	1,283	697	586
和歌山県	1,083,391	2,124,143	842,482	1,281,661	68.3	3.64	85.4	1,961	778	1,183
鳥取県	616,642	1,774,124	630,389	1,143,734	73.4	3.72	159.2	2,877	1,022	1,855
島根県	759,303	2,767,501	1,034,893	1,732,608	70.6	3.95	137.5	3,645	1,363	2,282
岡山県	1,957,228	2,745,301	1,280,369	1,464,931	58.9	3.23	24.3	1,403	654	748
広島県	2,869,011	3,605,227	1,725,385	1,879,842	58.6	3.21	64.6	1,257	601	655
山口県	1,522,696	2,830,690	1,199,023	1,631,667	63.1	3.47	104.7	1,859	787	1,072
徳島県	829,185	2,178,360	939,227	1,239,132	65.2	3.50	184.7	2,627	1,133	1,494
香川県	1,031,470	1,817,507	784,891	1,032,616	64.5	3.51	85.2	1,762	761	1,001
愛媛県	1,505,047	2,555,324	1,019,590	1,535,734	65.6	3.33	151.0	1,698	677	1,020
高知県	816,054	2,337,205	884,825	1,452,380	67.7	3.80	74.1	2,864	1,084	1,780
福岡県	4,990,494	3,719,681	2,314,974	1,404,707	45.2	2.32	81.2	745	464	281
長崎県	1,522,140	3,318,019	1,192,503	2,125,516	70.4	3.47	102.5	2,180	783	1,396
熊本県	1,869,075	3,056,148	1,477,654	1,578,494	56.5	3.49	57.2	1,635	791	845
大分県	1,231,533	2,688,714	1,139,164	1,549,550	62.8	3.77	120.2	2,183	925	1,258
宮崎県	1,182,062	2,615,497	964,208	1,651,289	68.7	3.82	107.7	2,213	816	1,397
鹿児島県	1,780,157	4,000,980	1,709,644	2,291,336	61.2	3.71	88.5	2,248	960	1,287
沖縄県	1,343,124	2,635,318	738,059	1,897,259	77.5	3.84	97.1	1,962	550	1,413
全国平均	2,497,359	3,384,663	1,682,339	1,702,325	56.2	3.21	77.1	1,355	674	682

(参考) 前年度の状況 (統一的な基準に基づき作成、公表している全国37道府県との比較)

青森県	1,497,036	3,104,357	1,313,319	1,791,038	63.9	3.22	143.4	2,074	877	1,196
全国平均	2,499,527	3,353,746	1,627,211	1,726,535	57.7	3.14	86.0	1,342	651	691

※ 一部独自の手法により作成している道府県については統一基準にあわせ調整している。

## 全国との比較の概要

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された統一的な作成基準に基づくバランスシートについては、平成13年度末のものについて全国39道府県で作成、公表されており、その財務分析上の各種指標を比較した。

- ① 「社会資本形成の世代間負担比率」は、39道府県の平均56.2%に対し、本県は62.9%（39道府県中16位）となっており、将来世代への負担分は全国平均より低くなっている。
- ② 「予算額対資産比率」については、39道府県の平均3.21年分に対し、本県は3.42年分（39道府県中21位）であり、全国平均とほぼ同じ水準である。
- ③ 「流動比率」は、39道府県の平均77.1%に対し、本県は116.3%（39道府県中8位）となっており、本県の短期的な負債対応能力は、年々低くなってきているものの、他道府県との比較では、なお高い水準にある。
- ④ 県民一人当たりの状況をみると、資産合計額については、39道府県の平均1,342千円に対し、本県は2,143千円（39道府県中12位）と高い水準にあるが、負債合計額についても39道府県の平均674千円に対し、本県は919千円（39道府県中11位）と高い水準にある。

(2) 行政コスト計算書（統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国32道府県との比較）

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	人口 (h14.3住基) (人)	行政コスト					県民1人当たりの行政コスト				
		人に係るもの (百万円)	物に係るもの (百万円)	移転支出 的なもの (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	人に係るもの (千円)	物に係るもの (千円)	移転支出 的なもの (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
北海道	5,667,024	850,435	625,301	728,326	150,170	2,354,232	150	110	129	26	415
青森県	1,492,669	228,865	171,982	188,631	36,460	625,939	153	115	126	24	419
茨城県	2,995,384	351,112	182,481	288,795	46,517	868,905	117	61	96	16	290
栃木県	2,004,401	274,661	142,349	185,545	34,778	637,334	137	71	93	17	318
群馬県	2,021,238	247,110	131,837	197,920	30,778	607,646	122	65	98	15	301
埼玉県	6,926,514	673,157	228,773	458,378	83,463	1,443,770	97	33	66	12	208
千葉県	5,950,584	620,779	224,454	402,598	62,699	1,310,530	104	38	68	11	220
新潟県	2,470,641	335,170	280,937	291,487	64,753	972,347	136	114	118	26	394
石川県	1,176,438	171,341	127,831	150,185	28,912	478,269	146	109	128	25	407
長野県	2,203,200	281,500	213,900	229,100	63,900	788,400	128	97	104	29	358
静岡県	3,766,759	414,936	218,614	316,888	69,879	1,020,317	110	58	84	19	271
愛知県	6,964,783	816,229	281,517	540,893	108,758	1,747,397	117	40	78	16	251
滋賀県	1,341,405	183,551	103,949	146,830	22,622	456,952	137	77	109	17	341
京都府	2,563,344	322,589	111,521	241,471	34,795	710,376	126	44	94	14	277
大阪府	8,636,217	1,000,842	282,742	690,953	133,512	2,108,049	116	33	80	15	244
奈良県	1,445,508	181,840	91,942	134,770	28,653	437,205	126	64	93	20	302
和歌山県	1,083,391	183,862	98,894	128,784	22,645	434,185	170	91	119	21	401
島根県	759,303	142,495	138,301	130,454	27,565	438,815	188	182	172	36	578
岡山県	1,957,228	256,389	150,151	184,884	35,398	626,822	131	77	94	18	320
広島県	2,869,011	345,928	176,528	298,355	43,225	864,036	121	62	104	15	301
山口県	1,522,696	221,540	143,498	167,341	29,353	561,732	145	94	110	19	369
徳島県	829,185	134,011	116,539	115,822	24,533	390,904	162	141	140	30	471
香川県	1,031,470	145,385	87,326	108,274	17,717	358,702	141	85	105	17	348
愛媛県	1,505,047	202,636	147,888	169,726	27,296	547,547	135	98	113	18	364
高知県	816,054	151,191	117,571	121,012	32,937	422,711	185	144	148	40	518
福岡県	4,990,494	527,627	181,203	442,124	85,847	1,236,801	106	36	89	17	248
長崎県	1,522,140	248,169	150,611	184,468	29,388	612,636	163	99	121	19	402
熊本県	1,869,075	241,597	166,182	213,490	40,187	661,456	129	89	114	22	354
大分県	1,231,533	195,327	141,706	138,581	33,548	509,162	159	115	113	27	413
宮崎県	1,182,062	170,753	141,080	143,698	28,369	483,900	144	119	122	24	409
鹿児島県	1,780,157	276,047	224,021	238,271	43,386	781,725	155	126	134	24	439
沖縄県	1,343,124	214,055	138,316	149,785	21,283	523,439	159	103	112	16	390
全国平均	2,622,440	331,598	179,373	253,995	48,229	813,195	126	68	97	18	310

(参考) 前年度の状況（統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国29道府県との比較）

青森県	1,497,036	18位	235,732	14位	168,279	15位	191,628	12位	55,244	15位	650,883	6位	158	6位	112	4位	128	1位	37	3位	435
全国平均	2,927,592		353,269		185,193		263,676		56,280		858,418		123		65		92		20		300

	人口 (h14.3位基)	性質別内訳															
		合計	人に係るもの				物に係るもの				移転支的なもの						
			合計	内 訳				合計	内 訳				合計	内 訳			
				教育費	警察費	農林水産業費	その他		土木費	農林水産業費	教育費	その他		民生費	農林水産業費	総務費	その他
北海道	5,667,024	415	150	98	22	9	21	110	46	42	8	14	129	35	25	7	63
青森県	1,492,669	419	153	103	18	11	22	115	53	36	9	17	126	41	19	16	50
茨城県	2,995,384	290	117	83	16	5	14	61	28	12	9	12	96	27	4	6	59
栃木県	2,004,401	318	137	94	19	6	18	71	35	16	6	14	93	29	9	6	49
群馬県	2,021,238	301	122	84	17	6	15	65	29	16	7	13	98	32	11	5	50
埼玉県	6,926,514	208	97	70	17	2	8	33	16	3	5	10	66	20	2	5	40
千葉県	5,950,584	220	104	71	19	4	11	38	17	7	5	10	68	20	4	5	40
新潟県	2,470,641	394	136	91	18	7	19	114	60	36	6	12	118	26	23	8	61
石川県	1,176,438	407	146	93	21	7	26	109	53	30	9	17	128	33	16	14	66
長野県	2,203,200	358	128	87	16	6	20	97	53	25	7	13	104	30	7	8	59
静岡県	3,766,759	271	140	75	17	4	14	58	29	12	6	11	84	22	7	9	47
愛知県	6,964,783	251	117	80	22	2	13	40	21	7	4	8	78	22	5	6	46
滋賀県	1,341,405	341	137	94	18	6	20	77	32	19	11	15	109	31	12	25	41
京都府	2,563,344	277	126	79	29	4	14	44	24	5	4	11	94	27	6	6	55
大阪府	8,636,217	244	116	75	29	1	12	33	19	1	4	9	80	27	1	6	47
奈良県	1,445,508	302	126	86	18	4	18	64	39	8	7	10	93	32	8	7	47
和歌山県	1,083,391	401	170	112	23	8	28	91	54	17	7	12	119	40	21	6	53
島根県	759,303	578	188	119	24	12	33	182	92	53	12	25	172	49	35	12	76
岡山県	1,957,228	320	131	87	20	5	19	77	40	16	7	15	94	30	12	6	46
広島県	2,869,011	301	121	83	19	4	14	62	36	10	6	11	104	30	11	7	57
山口県	1,522,696	369	145	90	26	7	22	94	53	17	6	18	110	39	15	8	49
徳島県	829,185	471	162	99	23	9	31	141	73	34	9	25	140	52	25	7	56
香川県	1,031,479	348	141	90	21	7	24	85	44	12	9	21	105	36	11	6	52
愛媛県	1,505,047	364	135	91	19	7	19	98	61	18	6	13	113	34	22	5	52
高知県	816,054	518	185	107	33	12	33	144	77	36	12	19	148	44	24	7	73
福岡県	4,990,494	248	106	69	23	3	12	36	16	8	4	8	89	34	6	5	44
長崎県	1,522,140	402	163	107	27	8	22	99	51	27	8	13	121	42	21	5	52
熊本県	1,869,075	354	129	86	18	7	17	89	43	26	7	13	114	37	15	17	46
大分県	1,231,533	413	159	104	20	9	25	115	58	34	8	15	113	36	19	9	49
宮崎県	1,182,062	409	144	96	19	7	22	119	59	36	9	16	122	39	27	5	50
鹿児島県	1,780,157	439	155	104	19	10	23	126	57	46	8	16	134	45	24	18	46
沖縄県	1,343,124	390	159	111	19	7	22	103	48	23	10	22	112	38	25	7	42
全国平均	2,622,440	310	126	84	21	5	16	68	34	16	6	12	97	30	11	7	49

(参考) 前年度の状況(統一した作成基準に基づき作成、公表している全国29道府県との比較)

	3位	6位	5位	21位	1位	7位	6位	10位	4位	4位	5位	4位	4位	9位	2位	13位
青森県	1,497,036	435	158	105	18	12	23	112	51	35	9	17	128	37	23	18
全国平均	2,857,946	300	123	83	21	5	15	65	32	15	6	12	92	26	11	8

(単位：人、千円)

## 一人当たりの行政コスト

主な目的別内訳																				
その他			民生費					農林水産業費					土木費				教育費			
合計	内訳		合計	内訳			合計	内訳			合計	内訳			合計	内訳				
	公債費	その他		移転支 出的な もの	人に係 るもの	その他		物にか かるも の	移転支 出的な もの	その他		物にか かるも の	移転支 出的な もの	その他		人に係 るもの	物にか かるも の	その他		
26	23	3	38	35	3	1	75	42	25	9	74	46	24	4	112	98	8	6		
9位	9位	12位	5位	6位	3位	3位	8位	6位	12位	3位	13位	10位	13位	25位	6位	8位	6位	17位		
24	21	3	49	41	5	3	66	36	19	11	69	53	14	3	118	103	9	6		
16	13	4	30	27	3	1	23	12	4	6	33	28	2	3	99	83	9	7		
17	12	5	34	29	3	2	31	16	9	6	51	35	12	4	109	94	6	9		
15	11	4	35	32	2	1	34	16	11	6	46	29	15	3	97	84	7	6		
12	11	1	23	20	1	2	7	3	2	2	30	16	13	2	81	70	5	6		
11	10	2	21	20	1	0	14	7	4	4	27	17	8	3	82	71	5	6		
26	22	5	30	26	3	1	67	36	23	7	91	60	26	5	101	91	6	4		
25	21	4	37	33	3	1	53	30	16	7	82	53	23	6	108	99	9	6		
29	23	6	35	30	3	2	37	25	7	6	58	53	2	4	98	87	7	4		
19	16	3	24	22	2	0	22	12	7	4	45	29	13	3	88	75	6	7		
16	14	2	24	22	2	1	14	7	5	2	31	21	8	2	91	80	4	7		
17	17	0	37	31	3	3	36	19	12	6	56	32	21	3	111	94	11	6		
14	13	1	31	27	2	2	14	5	6	3	41	24	15	2	91	79	4	8		
15	15	1	30	27	2	1	3	1	1	1	30	19	10	2	87	75	4	8		
20	17	3	36	32	2	1	19	8	8	4	56	39	12	5	100	86	7	7		
21	17	5	45	40	4	1	46	17	21	8	77	54	17	6	124	112	7	5		
36	30	6	57	49	6	2	101	53	35	19	129	92	29	7	140	119	12	9		
18	15	3	34	30	2	1	33	16	12	5	57	40	13	4	99	87	7	6		
15	11	4	32	30	2	1	25	10	11	4	51	36	13	2	96	83	6	8		
19	17	2	42	39	3	1	39	17	15	7	71	53	13	6	102	90	6	6		
30	27	3	60	52	5	3	68	34	25	9	100	73	19	8	111	99	9	3		
17	17	1	44	36	4	4	29	12	11	7	60	44	11	5	103	90	9	5		
18	15	3	38	34	3	2	46	18	22	7	82	61	17	4	102	91	6	5		
40	27	13	53	44	7	2	72	36	24	12	114	77	28	8	129	107	12	10		
17	11	6	37	34	2	1	17	8	6	3	27	16	9	2	80	69	4	7		
19	18	1	48	42	5	1	56	27	21	8	64	51	9	4	121	107	8	7		
22	16	6	40	37	3	1	48	26	15	7	59	43	13	3	99	86	7	6		
27	21	6	40	36	3	1	62	34	19	9	79	58	16	5	117	104	8	5		
24	18	6	44	39	3	2	71	36	27	7	76	59	12	5	112	96	9	7		
24	21	3	50	45	4	1	80	46	24	10	75	57	13	5	117	104	8	6		
16	14	2	45	38	3	4	55	23	25	7	63	48	11	3	124	111	10	3		
18	15	3	33	30	2	1	32	16	11	5	50	34	13	3	97	84	6	6		

1位	7位	1位	3位	4位	2位	3位	4位	4位	9位	1位	11位	10位	14位	16位	3位	5位	4位	13位
37	21	16	45	37	5	3	70	35	23	12	68	51	14	3	120	105	9	6
20	16	4	30	26	2	1	31	15	11	5	48	32	13	3	95	83	6	6

## 全国との比較の概要

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された、統一的な作成基準に基づいた行政コスト計算書については、平成13年度のものについて全国32道府県で作成、公表されており、その状況について比較した。

なお、前年度からの順位の変動は主に作成、公表した道府県数の変動によるものである。

① 32道府県の行政コストの平均8,132億円に対し、本県は6,259億円（32道府県中17位）と下回っているが、県民一人当たりの行政コストでは32道府県の平均310千円に対し、本県は419千円（32道府県中5位）と高いものとなっている。

② 県民一人当たりの行政コストについて、「性質別」でみると、「人に係るもの」については、32道府県の平均126千円に対し、本県は153千円（32道府県中9位）となっており、その主なものは教育費で32道府県の平均84千円に対し、本県は103千円（32道府県中8位）となっている。

「物に係るもの」については、32道府県の平均68千円に対し、本県は115千円（32道府県中6位）となっており、その主なものは、土木費で32道府県の平均34千円に対し、本県は53千円（32道府県中10位）となっている。

「移転支出的なもの」については、32道府県の平均97千円に対し、本県は126千円（32道府県中7位）となっており、その主なものは、民生費で32道府県の平均30千円に対し、本県は41千円（32道府県中6位）となっている。

「その他」については、32道府県の平均18千円に対し、本県は24千円（32道府県中9位）となっている。

③ 県民一人当たりの行政コストについて、「目的別」でみると、その主なものは教育費、農林水産業費、土木費、民生費であり、教育費については、32道府県の平均97千円に対し、本県は118千円（32道府県中6位）となっており、その主なものは、「人件費」であり、32道府県の平均84千円に対し、本県は103千円（32道府県中8位）となっている。

農林水産業費については、32道府県の平均32千円に対し、本県は66千円（32道府県中8位）となっており、その主なものは、「物に係るもの」で32道府県の平均16千円に対し、本県は36千円（32道府県中6位）となっている。



土木費については、32道府県の平均50千円に対し、本県は69千円（32道府県中13位）となっており、その主なものは、「物に係るもの」で32道府県の平均34千円に対し、本県は53千円（32道府県中10位）となっている。

民生費については、32道府県の平均33千円に対し、本県は49千円（32道府県中5位）となっており、その主なものは、「移転支出的なもの」で32道府県の平均30千円に対し、本県は41千円（32道府県中6位）となっている。

(参考資料)

Ⅱ 県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート(平成15年3月31日現在)

	普通会計 A	公営事業 会 計 B	県が1/2 以上を出資 する公社等 計 C	全額出資									
				青森県土地 開発公社	(財)青い森 振興公社	(財)青森県 フェリー埠 頭公社	青森県道路 公社	(財)青森県 建設技術セ ンター	(財)青森県 沿岸漁業振 興協会	(財)青森県 企業公社	(財)むつ小 川原地域産 業振興財団		
				出資割合 %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
<b>[資産の部]</b>													
1. 有形固定資産			有形固定 資産の主 なもの		分取林 39,557	構築物 3,566 土地 620	道路 39,680	建物 58					
合 計	A	2,979,431	150,643	92,843	3	39,559	4,741	39,893	261				2
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	51,038	1	4,585	172									
(2) 貸付金	68,229	110	270										
(3) 基金	67,046												
(4) その他 (うち基本財産等)		154	13,089		20	21	2	217	1,543	88	5,221		
合 計	186,313	265	17,944	172	20	21	2	217	1,543	88	5,221	10	
3. 流動資産													
(1) 現金・預金	75,658	7,851	15,023	331	16	1,518	80	131	100	32	5,333		
(2) 未収金	3,604	2,582	2,708	97	33	144	10	137		1	297		
(3) その他		224	27,562	11,527	1						5		
合 計	B	79,262	10,657	45,293	11,955	50	1,662	90	268	100	33	5,635	
4. 繰延勘定		469	55										
<b>資産合計</b>	<b>3,245,006</b>	<b>162,034</b>	<b>156,135</b>	<b>12,130</b>	<b>39,629</b>	<b>6,424</b>	<b>39,985</b>	<b>746</b>	<b>1,643</b>	<b>121</b>	<b>10,858</b>		
<b>[負債の部]</b>													
1. 固定負債													
(1) 県債	1,143,260	55,172											
(2) 債務負担行為	1,965												
(3) 引当金 (うち退職給与引当金) (その他の引当金)	207,038 207,038	7,464 7,432	6,334 982	172 172	55 55	692 131	3,859 57	26 26		87 87	5 5		
(4) 借入金 ① 県借入金等 ② 金融機関借入金	8,300 8,300	90,120 33,512	11,492 32,300	32,300 18,761	2,548 2,480	21,713 6,284							
(5) その他		799			116				40				
合 計	1,352,263	70,936	97,253	11,664	32,355	3,356	25,572	26	40	87	5		
2. 流動負債													
(1) 県債翌年度償還予定額	91,729	4,750											
(2) 翌年度繰上充用金													
(3) 借入金 ① 県借入金等 ② 金融機関借入金	10 10	15,216 703			271 253	5,193		1,500			5,000		
(4) その他		2,436	2,548	48	290	73	142	84		31	288		
合 計	C	91,729	7,196	17,764	48	290	344	5,335	84	1,500	31	5,288	
<b>負債合計</b>	<b>1,443,992</b>	<b>78,132</b>	<b>115,017</b>	<b>11,712</b>	<b>32,645</b>	<b>3,700</b>	<b>30,907</b>	<b>110</b>	<b>1,540</b>	<b>118</b>	<b>5,293</b>		
<b>[正味資産の部]</b>													
正味資産合計	D	1,801,014	83,902	41,118	418	6,984	2,724	9,078	636	103	3	5,565	
(うち基本金)			15,508	10	20	20	10,098	3	3	1	10		
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>3,245,006</b>	<b>162,034</b>	<b>156,135</b>	<b>12,130</b>	<b>39,629</b>	<b>6,424</b>	<b>39,985</b>	<b>746</b>	<b>1,643</b>	<b>121</b>	<b>10,858</b>		
社会資本の世代間負担比率 (D/A)	60.4	55.7	44.3	—	17.7	57.5	22.8	243.7	—	—	—		
流動比率 (B/C)	86.4	148.1	255.0	—	17.2	483.1	1.7	319.0	6.7	106.5	106.6		

(単位：百万円)

社 等 名										県が1/2以上 を出資する 会社等を含む バランスシート A+B+C-D	連 単 比 率 D/A	個別会計間 の調整後の 純 計
1/2以上出資												
(財)青森県 スポーツ振 興事業団	(社)青森県 農村開発公 社	(社)青森県 肉用牛開発 公社	(財)21あおも り産業総合支 援センター	(財)青森県 暴力追放県 民会議	青森県住宅 供給公社	青い森鉄道 (株)	(株)青森空港 ビル	(財)青森県 国際交流協 会				
100.0	98.4	95.6	70.9	64.3	55.0	55.0	54.6	52.4				
		土地 424	リース設備 3,714		土地 1,126	新造車両 336	建物 1,714					
	1	424	3,720	1	2,020	336	1,881	1	3,222,917	1.08	3,222,917	
	2		4,411						55,624		35,546	
	264		6						68,609		33,360	
									67,046		67,046	
45	308		2,689	722	1,663		20	530	13,243		13,243	
15	308		550	715				528	2,173		2,173	
45	574		7,106	722	1,663		20	530	204,522	1.10	149,195	
75	803	363	1,885	4	3,154	128	1,047	23	98,532		98,532	
6	183	13	1,685		2	55	45		8,894		8,894	
	4,591		6,550		4,845	20	23		27,786		27,786	
81	5,577	376	10,120	4	8,001	203	1,115	23	135,212	1.71	135,212	
						55			524		524	
126	6,152	800	20,946	727	11,684	594	3,016	554	3,563,175	1.10	3,507,848	
									1,198,432		1,198,432	
									1,965		1,965	
15	663		346		377		37		220,836		220,836	
15	2		125		270		37		215,452		215,452	
	661		221		107				5,384		5,384	
	4,655		15,047		2,084		281		98,420		56,608	
	333		5,534				120		41,812			
	4,322		9,513		2,084		162		56,610		56,610	
			539		62		42		799		799	
15	5,318		15,932		2,523		360		1,520,452	1.12	1,478,640	
									96,479		96,479	
	245	420	2,190		325		72		15,226		14,513	
		420					30		713			
	245		2,190		325		42		14,513		14,513	
81	234	310	565		227	71	102	2	4,984		4,984	
81	479	730	2,755		552	71	174	2	116,689	1.27	115,976	
96	5,797	730	18,687		3,075	71	534	2	1,637,141	1.13	1,637,141	
30	355	70	2,259	727	8,609	523	2,482	552	1,926,034	1.07	1,905,956	
15	308	997	550	715	10	600	1,620	528	15,508		1,753	
126	6,152	800	20,946	727	11,684	594	3,016	554	3,563,175	1.10	3,507,848	
-	-	16.5	60.7	-	426.2	155.7	132.0	-	59.8		59.1	
100.0	1,164.3	51.5	367.3	-	1,449.5	285.9	640.8	1,150.0	115.9		116.6	

## ＜県が1 / 2以上を出資する公社等を含むバランスシート作成の考え方＞

### 作成上の基本的前提

#### 1 作成の趣旨

公社や第三セクター等の県が関係する団体については、県から独立した法人格を有し、設立根拠や法人の形態、財政基盤、県との関係も様々であることから、国（総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」においても慎重な検討を要する課題であるとされており、直接、県と一体としてのバランスシートを表示するものとはなり得ないものの、公社等を含めたバランスシートを一覧性のある形で表示する意義を重視し、昨年度から、「県が1 / 2以上を出資する公社等を含むバランスシート」を作成し、参考資料として添付することとした。

#### 2 対象会計範囲

普通会計、公営事業会計及び県が1 / 2以上を出資する公社等を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示した。

なお、法人ごとの内訳についても、別様で一覧させた。

#### 3 作成の基準日

普通会計のバランスシートに準ずる。

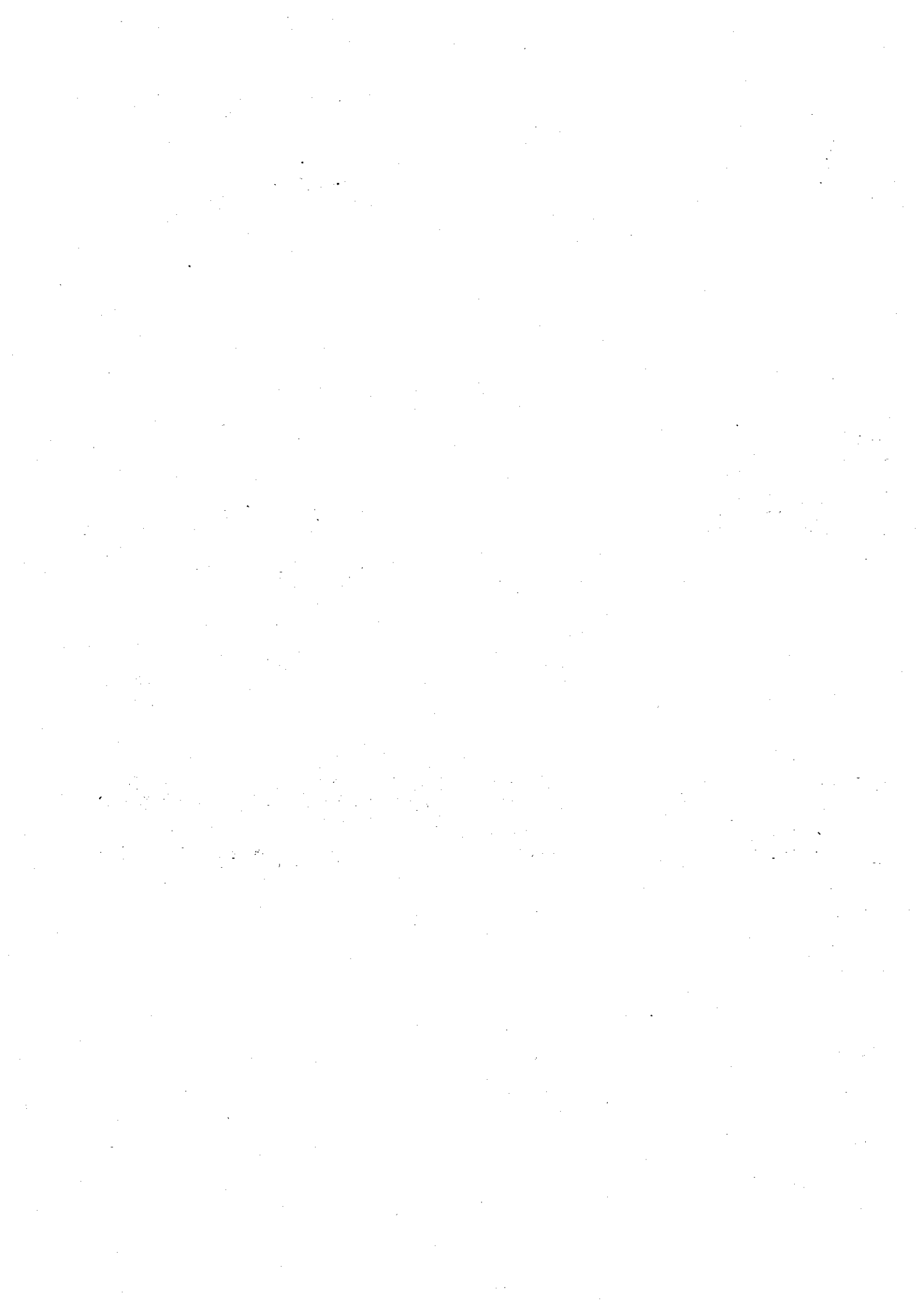
#### 4 基礎数値等

各公社等の平成14年度経営状況説明書。

なお、（財）青い森振興公社、（社）青森県肉用牛開発公社、（財）青森県国際交流協会は、平成14年度末で解散したことから、経営状況説明書の作成基準に準じて作成した基礎数値による。

#### 5 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

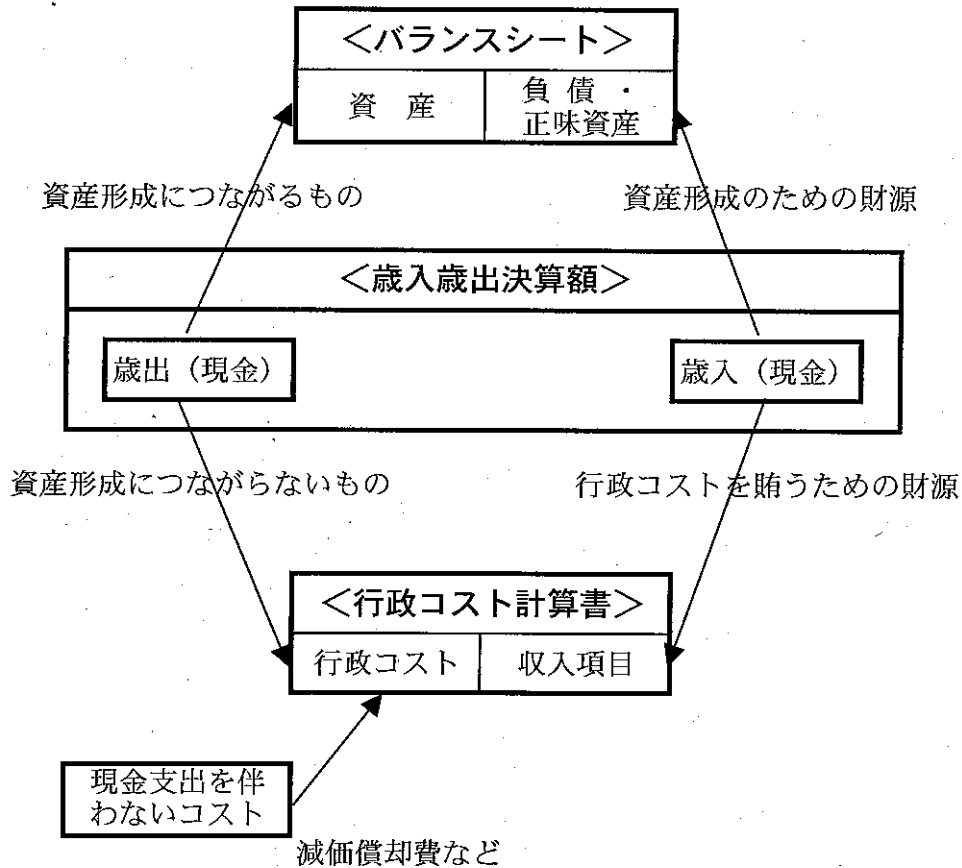
純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金を相殺。



(参考資料)

### Ⅲ. バランスシートと行政コスト計算書の関係

バランスシートと行政コスト計算書の関係を図示すると、以下のようになります。



これを実際の行政活動にあてはめてみましょう。  
ここでは、以下のような行政活動を想定します。

<N年度>

事業費10億円で道路を建設(事業完了)

<N+1年度>

新たな建設は実施せず  
維持管理のため2人雇用  
維持管理のみ実施  
N年度の事業に充当した県債の償還を実施

<N年度>

この年、10億円で道路を建設しました。  
財源内訳は、以下のとおりです。

国庫補助金（補助率1/2）	5億円
県債（充当率80%）	4億円（据置なし5年、元金均等）
一般財源（県税）	1億円

ほかの行政活動はありませんでした。

よって、この年の歳入歳出決算書は、以下のとおりとなります。

【歳入歳出決算書】

（単位：千円）

歳 出		歳 入	
普通建設事業費	1,000,000	県 税	100,000
		国庫支出金	500,000
		県 債	400,000
計	1,000,000	計	1,000,000

この年の活動により、価値10億円の資産（有形固定資産・道路）が形成されました。  
これをバランスシートで表すと、以下のようになります。

【N年度末日現在BS】

貸 方		借 方	
[資産の部]		[負債の部] 返済すべき財源をあらわします。	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
道路	1,000,000	(1) 県債	320,000
⋮		(3) 退職給与引当金	0
		計	320,000
計	1,000,000	2. 流動負債	80,000
2. 投資等	0	N+1年度の償還予定額です	
		負債合計	400,000
3. 流動資産	0	[正味資産の部] 返済不要の財源です。	
		1. 国庫支出金	500,000
		2. 一般財源等	100,000
		正味資産合計	600,000
資産合計	1,000,000	負債・正味	
		資産合計	1,000,000

N+2年度以降の償還予定額です  
足すと4億円です。

資産額は、決算統計の数値によります。

この場合減価償却額は0なので、決算額をそのまま転記します。

資産合計と負債・正味資産合計が同額となる（バランスする）のでバランスシートといいます

なお、この年の行政活動は資産形成のみなので、行政コスト計算書は作成していません。  
（全ての数値が0になります。）

<N+1年度>

この年は新たな建設事業（資産形成）は行わず、新たに人を雇って維持修繕を行いました。また、N年度の道路建設に充てた県債の償還を行いました。よって、この年の歳入歳出決算書は、以下のとおりとなります。

【歳入歳出決算書】

(単位：千円)

歳入		歳出	
県税	100,000	人件費	10,000
		物件費	5,000
		維持補修費	4,000
		公債費(償還元金)	80,000
		公債費(償還利子)	1,000
計	100,000	計	100,000

行政コスト計算書で経理されます。  
 バランスシートで経理されます。  
 行政コスト計算書で経理されます。

資産形成に係る財源のうち、負債を減少させる行為（地方債の償還）については、バランスシートに反映させます。

この年は新たな資産形成を行わなかったことから、年度末日現在のバランスシートは次のようになります。

バランスシート作成の前提条件は以下のとおりです。

- ・県債の借入条件： 据置なし5年、元金均等(毎年の元金償還額80,000千円)
- ・減価償却の条件： 道路＝耐用年数10年  
残存価額0とする定額法(毎年の減価償却額100,000千円)

1,090,000千円÷10年

【N+1年度末日現在BS】

貸方	借方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
道路 900,000	(1) 県債 240,000
1,000,000-100,000	(3) 退職給与引当金 20,000
	計 260,000
	2. 流動負債 80,000
計 900,000	N+2年度の償還予定額です
	負債合計 340,000
2. 投資等 0	引当金による増と県債償還による減です。
	<b>【正味資産の部】</b>
3. 流動資産 0	1. 国庫支出金 450,000
	固定資産の償却に合わせて同様に償却します。(500,000-50,000)
	2. 一般財源等 110,000
	正味資産合計 560,000
資産合計 900,000	負債正味資産合計 900,000

雇用した職員が退職した場合の退職金相当額を積立ます。(とみなします。)  
 トータルで80,000千円減少しました。歳出・公債費(歳入・一般財源)がここに反映されています。  
 500,000千円÷10年

減価償却による減です。

見合いでこちらも減少します。



【歳入歳出決算書】

(単位：千円)

歳入		歳出	
地方税	100,000	人件費	10,000
		物件費	5,000
		維持補修費	4,000
		公債費(償還元金)	80,000
		公債費(償還利子)	1,000
計	100,000	計	100,000

行政コスト計算書で経理されます。

バランスシートで経理されます。

行政コスト計算書で経理されます。

また、この年の行政活動には、資産形成を伴わないものがあるので、その分を行政コスト計算書で表します。

【N+1年度行政コスト計算書】

【行政コスト】

	総額	
1. 人に係るもの	30,000	各年度末現在の退職給与引当金です。
(1) 人件費	10,000	
(2) 退職給与引当金繰入	20,000	(N+1年 20,000 - N年 0)
2. 物に係るもの	109,000	現金支出を伴わないもの。いずれもバランスシートから計算されます。
(1) 物件費	5,000	
(2) 維持補修費	4,000	
(3) 減価償却費	100,000	(N+1年 100,000 - N年 0)
3. 移転支的なもの	0	
4. その他	1,000	各年度末現在の減価償却累計額です。
(3) 公債費(利子分のみ)	1,000	
行政コスト 計 a	140,000	

【収入項目】

1. 使用料・手数料等	0
2. 国庫支出金	0
3. 一般財源	100,000
収入 計 b	100,000

斜字体は現金支出を伴わないものです。

このように現金支出を伴わないものもコストとして把握します。

各年度末現在の国庫支出金償却累計額です。

正味資産国庫支出金償却額 c	50,000	(N+1年 50,000 - N年 0)
----------------	--------	----------------------

期首一般財源等	100,000
---------	---------

N年度のバランスシートの正味資産・一般財源の額

差引 (b-a+c)	10,000
------------	--------

固定資産の償却による減

△ 10,000

退職給与引当金に充当されることによる減

△ 20,000

減価償却より債務の返済が早いことによる増

40,000

期末一般財源等	110,000
---------	---------

N+1年度のバランスシートの正味資産・一般財源の額に一致します。

一般財源は、新たな資産形成がなされないと資産の償却により減少します。

また、償却を上回るペースで債務の返済がなされると増加します。

一般財源の増加は、資産償却を上回るペースで資産形成がなされているか、又は償却のペースを上回るペースで債務の返済がなされていることを示します。

# バランスシートと行政コスト計算書の関係図

P51からP54までの流れをまとめて表すと、以下のようになります。

<b>&lt;N年度&gt;</b>	
○ 事業費10億円で道路を建設（事業完了）	

<b>&lt;N+1年度&gt;</b>	
○ 維持管理のため2人雇用	
○ 維持管理のみ実施	
○ 県債の償還を実施	

【歳入歳出決算額】

歳入		歳出	
県税	100,000	普通建設事業費	1,000,000
国庫支出金	500,000		
県債	400,000		
計	1,000,000	計	1,000,000

【歳入歳出決算額】

歳入	
県税	100,000
計	100,000

事業費	財源内訳		
	国庫(1/2)	県債(80%)	一般財源
1,000,000	500,000	400,000	100,000

【N年度末日現在BS】

年度末日現在の資産と負債の状況を表す。  
 資産とその調達財源の内訳を表す。  
 資産形成のみにつき、コスト計算書はなし。(全数値0)

貸方		借方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】 返済すべき財源</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
道路	1,000,000	(1) 県債	320,000
⋮		(3) 退職給与引当金	0
		計	320,000
計	1,000,000	2. 流動負債	80,000
2. 投資等	0	負債合計	400,000
3. 流動資産	0	<b>【正味資産の部】 返済不要</b>	
		1. 国庫支出金	500,000
		2. 一般財源等	100,000
		正味資産合計	600,000
資産合計	1,000,000	負債正味	
		資産合計	1,000,000

【N+1年度行政コスト  
 バランスシートで表示さ  
 現金支出を伴わないもの

【行政コスト】

1. 人に係るもの	
(1) 人件費	
(2) 退職給与引当金繰入	
2. 物に係るもの	
(1) 物件費	
(2) 維持補修費	
(3) 減価償却費	
3. 移転支的なもの	
4. その他	
(3) 公債費(利子分のみ)	
行政コスト 計	a

【収入項目】

1. 使用料・手数料等	
2. 国庫支出金	
3. 一般財源	
収入 計	b

一致

正味資産国庫支出金償却額 c
期首一般財源等
差引 (b-a+c)
期末一般財源等

バランスシートに表示されない

※ 前提条件  
 ・県債の借入条件： 据置なし5年、元金均等  
 ・減価償却の条件： 道路＝耐用年数10年  
 残存価額0とする定額法

歳出	
人件費	10,000
物件費	5,000
維持補修費	4,000
公債費(償還元金)	30,000
公債費(償還利子)	1,000
計	100,000

バランスシートで経理される

【計算書】  
 れない行政活動を表す。  
 もコストとして把握する。

【N+1年度末日現在BS】

総額	
30,000	
10,000	
20,000	(N+1年 20,000 - N年 0)
109,000	
5,000	現金支出を伴わないもの
4,000	
100,000	(N+1年 100,000 - N年 0)
0	
1,000	
1,000	
140,000	

0
0
100,000
100,000

50,000	(N+1年 50,000 - N年 0)
--------	----------------------

100,000
---------

10,000	→増減内訳
--------	-------

110,000
---------

一致

固定資産の償却による減 △ 10,000  
 退職給与引当金に充当されることによる減 △ 20,000  
 減価償却より債務の返済が早いことによる増 40,000

貸方		借方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
道路	900,000	(1) 県債	240,000
		(3) 退職給与引当金	20,000
		計	260,000
		2. 流動負債	80,000
計	900,000	負債合計	340,000
2. 投資等	0	引当金による増と県債償還による減	
3. 流動資産	0	[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	450,000
		固定資産の償却に合わせて償却	
		2. 一般財源等	110,000
		正味資産合計	560,000
資産合計	900,000	負債正味	
		資産合計	900,000

減価償却による減